

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
木津川市	16
大山崎町	17
久御山町	18
井手町	19
宇治田原町	20
笠置町	21
和束町	22
精華町	23
南山城村	24
京丹波町	25
伊根町	26
与謝野町	27

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,474,015人 1,474,811人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	827.83 km <sup>2</sup> 1,781人	27. 1. 1	1,419,474人	1,378,909人	区 分	22年国調	17年国調	26	1009	京都府	京都市	地方交付税種地	1-9		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	5,229 0.9	5,912 0.9	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	726,716,715	720,508,083	歳出総額				
地方譲与税	252,119,049	34.7	227,221,985	72.1	普 通 税	222,538,545	88.3	3,517,230	旧新産	×	歳 出 総 額	717,083,021	712,639,776	歳入歳出差引				
地方交付金	3,270,629	0.5	3,270,629	1.0	法 定 普 通 税	222,538,545	88.3	3,517,230	旧工特	×	歳入歳出差引	9,633,694	7,868,307	翌年度に繰越すべき財源				
配当交付金	594,730	0.1	594,730	0.2	市 町 村 民 税	110,111,539	43.7	3,517,230	低開発	×	実 質 収 支	2,107,983	1,991,052	単年度収支				
株等譲渡所得割交付金	2,003,459	0.3	2,003,459	0.6	内 訳	個人均等割	2,041,793	0.8	-	旧産炭	×	単 年 度 収 支	116,931	76,776	積立金			
地方消費税交付金	1,132,632	0.2	1,132,632	0.4	所得割	77,996,774	30.9	-	-	山振	×	積 立 金	4,420	3,924	繰上償還金			
地方消費税交付金	18,978,009	2.6	18,978,009	6.0	法人均等割	5,055,272	2.0	-	-	過疎	×	繰 上 償 還 金	-	-	積立金取崩し額			
ゴルフ場利用税交付金	33,533	0.0	33,533	0.0	法人税割	25,017,700	9.9	3,517,230	首都	×	積 立 金 取 崩 し 額	2,590,000	845,000	実質単年度収支				
特別地方消費税交付金	218	0.0	218	0.0	固定資産税	100,865,299	40.0	-	-	近畿	×	実 質 単 年 度 収 支	-2,468,649	-764,300				
自動車取得税交付金	652,816	0.1	652,816	0.2	うち純固定資産税	100,607,696	39.9	-	-	中部	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	4,116,656	0.6	4,116,656	1.3	軽自動車税	1,290,394	0.5	-	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	10,169	33,913,615	3,335			
地方特例交付金	715,003	0.1	715,003	0.2	市町村たばこ税	10,271,313	4.1	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	1,770	5,782,590	3,267			
地方交付税	53,329,295	7.3	51,016,359	16.2	法定外普通税	-	-	-	-	財務表選定	×	うち技能労務員	1,320	4,444,440	3,367			
内 訳	普通交付税	51,016,359	7.0	51,016,359	16.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	671	2,671,565	3,981			
	特別交付税	2,312,764	0.3	-	-	目的税	29,580,504	11.7	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
	震災復興特別交付税	172	0.0	-	-	法定目的税	29,580,504	11.7	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	11,120
	(一般財源計)	336,946,029	46.4	309,736,029	98.3	入湯税	93,823	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	24.04.01	9,680
	交通安全対策特別交付金	417,731	0.1	417,731	0.1	事業所税	7,093,545	2.8	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,791
	分担金・負担金	8,138,013	1.1	-	-	都市計画税	22,393,136	8.9	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	10,080
	使用料	14,377,621	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	9,270
	手数料	5,754,434	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	65	23.04.01	8,640
	国庫支出金	126,026,733	17.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他					
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	252,119,049	100.0	3,517,230									
	都道府県支出金	31,432,621	4.3	-	-													
	財産収入	2,612,916	0.4	1,103,838	0.4													
	寄附金	1,322,361	0.2	-	-													
	繰入金	12,183,395	1.7	-	-													
	繰越金	6,875,307	0.9	-	-													
	諸収入	93,296,554	12.8	147,001	0.0													
	地方債	87,333,000	12.0	-	-													
	うち減収補填債(特例分)	137,000	0.0	-	-													
	うち臨時財政対策債	45,569,000	6.3	-	-													
	歳入合計	726,716,715	100.0	315,179,354	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比					基準財政収入額	193,171,156	187,890,122			
人 件 費	110,687,063	15.4	103,906,044	102,403,210	28.4	議 会 費	2,105,177	0.3	-	2,105,164	-	基準財政需要額	244,047,011	243,356,889				
うち職員給 扶 助 費	77,004,194	10.7	76,910,960	-	-	民 生 費	44,321,129	6.2	5,356,432	34,129,700	-	標準税収入額等	252,273,148	246,021,326				
公 債 費	194,775,800	27.2	64,139,333	64,122,741	17.8	衛 生 費	287,352,142	40.1	4,219,197	137,824,478	-	標準財政規模	348,859,404	348,875,497				
内 訳	元利償還金	68,357,730	9.5	64,382,665	64,382,665	17.8	労 働 費	42,358,580	5.9	4,286,191	27,575,549	-	財政力指数	0.77	0.76			
	元金	17,516,931	2.4	17,015,054	17,015,054	4.7	農 林 水 産 業 費	1,033,667	0.1	25,515	59,606	-	実質収支比率(%)	0.6	0.6			
	利息	110,352	0.0	110,352	110,352	0.0	商 工 費	1,807,580	0.3	431,662	1,528,023	-	公債費負担比率(%)	19.9	21.0			
	一時借入金	110,352	0.0	110,352	110,352	0.0	土 木 費	83,103,385	11.6	283,186	5,066,146	-	健全化判断 断比率	15.0	14.0			
	(義務的経費計)	391,447,876	54.6	249,553,448	248,034,022	68.7	消 防 費	71,490,272	10.0	25,037,112	44,662,190	-	将来負担比率(%)	228.9	230.2			
	物件費	52,454,756	7.3	31,871,049	30,811,354	8.5	教 育 費	21,543,989	3.0	2,910,240	18,778,310	-	積立金	499,831	2,092,411			
	維持補修費	8,564,821	1.2	5,170,178	5,170,178	1.4	災 害 復 旧 費	60,560,700	8.4	16,667,159	44,038,977	-	現在高	-	407,600			
	補助費等	55,496,405	7.7	51,706,085	38,859,769	10.8	公 債 費	1,704,835	0.2	-	89,126	-	特定目的	37,097,976	43,054,566			
	うち一部事務組合負担金	361,528	0.1	360,528	360,528	0.1	諸 支 出 費	86,569,215	12.1	-	82,092,273	-	地方債現在高	1,283,784,665	1,264,809,395			
	繰出金	54,415,114	7.6	45,385,989	37,140,882	10.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	13,132,350	1.8	-	3,627,185	-	(支出予 定額)	78,478,587	107,356,382			
	積立金	2,021,926	0.3	1,348,103	-	-	歳 出 合 計	717,083,021	100.0	59,216,694	401,576,727	-	債務負担 行為額	1,284,304	669,645			
	投資・出資金・貸付金	91,760,594	12.8	2,182,907	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	91,303,490	国会 計	実 質 収 支	1,404,424	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	3,226,005	3,194,566			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	23,200,746	国民 健康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-11,197,722	-	収益事業収入	3,424,487	3,574,630			
	投資的経費	60,921,529	8.5	14,358,968	14,358,968	2.3	下 水 道	13,231,987	国民 健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	222,318	-	土地開発基金現在高	14,714,760	14,713,307			
	うち人件費	1,123,969	0.2	932,925	932,925	1.5	交 通	1,421,685	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	350,898	-	徴収率(%)	99.3	97.9			
	普通建設事業費	59,216,694	8.3	14,269,842	14,269,842	2.3	簡 易 水 道	1,323,515	保 険 給 付 費	保 険 税 (料) 収入額	86	-	合計	99.2	97.6			
	うち補助	22,092,731	3.1	745,340	745,340	1.1	駐 車 場 整 備	15,683,122	国民健康保険	国 庫 支 出 金	104	-	市町村民税	99.0	97.2			
	うち単独	36,199,156	5.0	13,523,695	13,523,695	2.2	国民健康保険	36,442,435	業 況	保 険 給 付 費	289	-	純固定資産税	99.2	97.9			
	災害復旧事業費	1,704,835	0.2	89,126	89,126	0.1	そ の 他					-						
	失業対策事業費	-	-	-	-	-						-						
	歳出合計	717,083,021	100.0	401,576,727	401,576,727	55.9												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	88,669人 91,733人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	342.10 km <sup>2</sup> 259人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	86,996人 87,860人 -1.0%	86,024人 86,846人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	26	2021	地方交付税種地	1-3																
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方譲与税	12,945,598	34.1	12,945,598	67.6	普通税	12,945,598	100.0	1,034,761	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
地方交付金	288,177	0.8	288,177	1.5	法定普通税	12,945,598	100.0	1,034,761	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
配当交付金	29,926	0.1	29,926	0.2	市町村民税	4,403,861	34.0	94,266	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
株式等譲渡所得割交付金	100,547	0.3	100,547	0.5	個人均等割	140,395	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
地方消費税交付金	56,759	0.1	56,759	0.3	所得割	3,687,903	28.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
ゴルフ場利用税交付金	1,054,023	2.8	1,054,023	5.5	法人均等割	245,276	1.9	40,648	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
特別地方消費税交付金	7,770	0.0	7,770	0.0	法人税割	330,287	2.6	53,618	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,659,342	59.2	940,495	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
軽油引取税交付金	54,865	0.1	54,865	0.3	うち純固定資産税	7,577,023	58.5	940,495	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,468	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
地方交付税	4,403,861	34.0	94,266	0.5	市町村たばこ税	686,927	5.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
内訳	4,217,384	11.1	4,217,384	22.0	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
特別交付税	1,189,139	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
(一般財源計)	19,993,359	52.7	18,804,196	98.3	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
交通安全対策特別交付金	11,047	0.0	11,047	0.1	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
分担金・負担金	403,687	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
使用料	375,219	1.0	97,949	0.5	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
手数料	205,472	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
国庫支出金	5,054,617	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	162,251	0.4	162,251	0.8	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
都道府県支出金	2,933,625	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
財産収入	122,336	0.3	61,212	0.3	合計	12,945,598	100.0	1,034,761	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
寄附金	13,582	0.0	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
繰入金	2,221,602	5.9	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
繰越金	633,545	1.7	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
諸収入	1,148,344	3.0	713	0.0	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
地方債	4,677,152	12.3	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
うち臨時財政対策債	1,883,200	5.0	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
歳入合計	37,955,838	100.0	19,137,368	100.0	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	37,955,838	37,635,400	320,438	182,391	138,047	-191,040	157,000	28,908	941,600	-946,732
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																	
人件費	6,499,601	17.3	6,161,178	5,884,652	28.0	議会費	360,503	1.0	-	360,501	基準財政収入額	10,461,605	10,721,974																	
うち職員給	4,224,906	11.2	3,927,837	-	-	総務費	4,898,193	13.0	1,083,384	3,810,379	基準財政需要額	14,648,984	14,798,519																	
扶助費	8,122,777	21.6	2,603,879	2,588,092	12.3	民生費	13,873,994	36.9	1,262,737	6,425,900	標準税収入額等	13,454,349	13,892,927																	
公債	3,572,271	9.5	3,540,931	3,512,020	16.7	衛生費	3,367,367	8.9	620,996	2,762,933	標準財政規模	19,554,998	19,911,046																	
内訳	元利償還金	3,183,967	8.5	3,152,632	3,123,724	14.9	労働費	200,035	0.5	97,002	158,997	財政力指数	0.73	0.74																
	一時借入金	388,304	1.0	388,299	388,296	1.8	農林水産業費	1,022,999	2.7	335,995	613,244	実質収支比率(%)	0.7	1.7																
	(義務的経費計)	18,194,649	48.3	12,305,988	11,984,764	57.0	商工費	1,440,562	3.8	74,689	691,407	公債費負担比率(%)	14.4	14.1																
物件費	4,670,794	12.4	3,840,953	3,404,974	16.2	土木費	3,865,881	10.3	1,508,160	2,201,513	健全化判断比率	-	-																	
維持補修費	219,655	0.6	193,392	193,392	0.9	消防費	1,647,671	4.4	436,719	1,231,259	連結実質赤字比率(%)	-	-																	
補助費等	2,743,200	7.3	2,307,139	1,169,583	5.6	教育費	3,196,513	8.5	889,969	2,384,267	実質公債費比率(%)	10.3	10.5																	
うち一部事務組合負担金	86,294	0.2	86,143	84,158	0.4	災害復旧費	189,411	0.5	-	6,698	将来負担比率(%)	99.1	80.9																	
繰出金	4,371,347	11.6	3,623,565	3,482,461	16.6	公債費	3,572,271	9.5	-	3,540,931	積立金	3,418,198	4,202,798																	
積立金																														

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,836人 37,755人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																		
		面積 人口密度	積 人口密度	347.10km <sup>2</sup> 103人	27.1.1	35,419人	35,072人	区分	22年国調	17年国調	26	2030	地方交付税種地	1-2																		
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方譲与税	4,356,887	23.5	4,274,431	46.8	普通税	4,272,643	98.1	216,301	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	18,552,703	17,961,447	661,256	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
地方交付税	152,870	0.8	152,870	1.7	法定普通税	4,272,643	98.1	216,301	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	18,407,127	17,803,528	143,599	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
配当交付金	9,855	0.1	9,855	0.1	市町村民税	1,678,975	38.5	63,225	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,576	157,919	12,343	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
株式等譲渡所得割交付金	33,169	0.2	33,169	0.4	個人均等割	56,794	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	143,967	73,026	70,941	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
地方消費税交付金	18,743	0.1	18,743	0.2	所得割	1,238,010	28.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	1,609	84,893	83,284	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
地方消費税交付金	437,050	2.4	437,050	4.8	法人均等割	112,966	2.6	18,923	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	-83,284	5,355	82,933	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	271,205	6.2	44,302	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	85,875	80,304	5,571	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,252,104	51.7	153,076	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	50,000	-	50,000	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
自動車取得税交付金	32,198	0.2	32,198	0.4	うち純固定資産税	2,236,657	51.3	153,076	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	270,000	-	270,000	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,729	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-217,409	85,659	132,260	143,967	1,609	-83,284	85,875	50,000	270,000	-217,409	
地方特例交付金	15,345	0.1	15,345	0.2	市町村たばこ税	244,835	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	4,754,803	25.6	4,089,359	44.8	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	315	1,009,260	3,204								
内 普通交付税	4,089,359	22.0	4,089,359	44.8	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	52	147,368	2,834								
内 特別交付税	665,442	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	12	39,564	3,297								
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	84,244	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	9	35,150	3,906								
(一般財源計)	9,810,920	52.9	9,063,020	99.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員等	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,560	0.0	4,560	0.0	入湯税	1,788	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	324	1,044,410	3,223								
分担金・負担金	290,120	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数			97.1								
使用料	214,766	1.2	57,374	0.6	都市計画税	82,456	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	260,353	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	8,800				
国庫支出金	2,156,964	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	7,200				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	6,400				
都道府県支出金	2,004,391	10.8	-	-	合 計	4,356,887	100.0	216,301	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,500				
財産収入	89,775	0.5	2,369	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,000			税務事務	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,650					
寄附金	14,791	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,650			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,650					
繰入金	1,704,425	9.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
繰越金	157,919	0.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
諸収入	259,919	1.4	497	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
地方債	1,583,800	8.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
うち臨時財政対策債	701,300	3.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
歳入合計	18,552,703	100.0	9,127,820	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	その他						伝染病	×	その他	×	その他								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				区 分				区 分				区 分																		
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
人件費	3,133,692	17.0	2,942,512	2,835,142	28.8	議会費	189,175	1.0	-	-	189,129	基準財政収入額	3,654,906	3,633,862																		
うち職員給料	1,900,399	10.3	1,772,059	-	-	総務費	2,331,368	12.7	331,867	1,866,247	基準財政需要額	7,742,665	7,775,149																			
扶助費	3,077,869	16.7	954,591	950,840	9.7	民生費	5,507,881	29.9	245,498	2,771,235	標準税収入額等	4,671,194	4,673,117																			
公債費	1,763,424	9.6	1,713,424	1,713,424	17.4	衛生費	2,179,138	11.8	367,391	1,420,043	標準財政規模	9,461,892	9,574,779																			
元利償還金	1,608,073	8.7	1,558,073	1,558,073	15.9	労働費	78,004	0.4	-	10,031	健全化判断比率	-	-																			
元金	154,979	0.8	154,979	154,979	1.6	農林水産業費	810,386	4.4	148,408	571,004	連結実質赤字比率(%)	-	-																			
利子	372	0.0	372	372	0.0	商工費	384,118	2.1	163,556	205,043	実質公債費比率(%)	13.4	13.6																			
一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0	土木費	1,417,332	7.7	505,668	932,032	将来負担比率(%)	84.2	75.5																			
(義務的経費計)	7,974,985	43.3	5,610,527	5,499,406	56.0	消防費	939,825	5.1	406,989	537,933	積立金	2,178,718	2,362,843																			
物件費	2,437,896	13.2	1,627,787	1,284,272	13.1	教育費	2,117,155	11.5	1,162,345	1,574,999	現在高	311,316	309,861																			
維持補修費	85,370	0.5	65,209	64,634	0.7	災害復旧費	689,321	3.7	-	228,241	財調	2,605,742	3,723,962																			
補助費等	914,946	5.0	642,251	460,850	4.7	公債費	1,763,424	9.6	-	1,713,424	特定目的	2,605,742	3,723,962																			
うち一部事務組合負担金	29,045	0.2	28,979	28,075	0.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	13,587,501	13,611,774																			
繰出金	2,512,492	13.6	2,302,439	1,498,977	15.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	1,812,981	1,875,026																			
積立金	348,768	1.9	294,509	-	-	歳出合計	18,407,127	100.0	3,331,722	12,019,361	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-																			
投資・出資金・貸付金	111,627	0.6	54,727	54,727	0.6	経常経費充当一般財源等計	2,698,992	14.5	1,407	1,407	収益事業収入	-	-																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.2%	(97.1%)	-	-	土地開発基金現在高	353,461	353,461																			
投資的経																																

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	189,609人 189,591人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	67.54 km <sup>2</sup> 2,807人	27. 1. 1	190,856人	188,242人	区 分	22年国調	17年国調	26	2048			
		増 減 率	増 減 率	-0.5%	26. 1. 1	191,802人	189,189人	第1次	496 0.6	533 0.6	京都府	宇治市			
		増 減 率	増 減 率	-0.5%	増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	20,332 26.6	24,219 27.9	地方交付税種地	1-5			
		増 減 率	増 減 率	-0.5%	増 減 率	-0.5%	-0.5%	第3次	55,538 72.7	59,560 68.6	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	60,726,462	60,828,181		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	60,274,770	60,211,053		
		地 方 税	23,771,831	39.1	22,107,734	68.8	普 通 税	22,107,734	93.0	294,827	歳 入 歳 出 差 引	451,692	617,128		
		地 方 譲 与 税	334,594	0.6	334,594	1.0	法 定 普 通 税	22,107,734	93.0	294,827	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	158,480	306,597		
		地 方 割 当 金	74,290	0.1	74,290	0.2	市 町 村 民 税	11,500,919	48.4	294,827	実 質 収 支	293,212	310,531		
		配 当 割 当 金	250,330	0.4	250,330	0.8	内 訳				単 年 度 収 支	-17,319	-31,077		
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	141,543	0.2	141,543	0.4	個 人 均 等 割 得 割	289,248	1.2	-	積 立 金	150,566	205,405		
		地 方 消 費 税 交 付 金	2,030,070	3.3	2,030,070	6.3	所 得 割	9,404,836	39.6	-	繰 上 償 還 金	-	-		
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,871	0.0	29,871	0.1	法 人 均 等 割	367,416	1.5	60,432	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,439,419	6.1	234,395	実 質 単 年 度 収 支	133,247	174,328		
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,599	0.1	70,599	0.2	固 定 資 産 税	9,283,520	39.1	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,183,833	38.6	-	一 般 職 員	1,231	3,817,331	3,101	
		地 方 特 例 交 付 金	142,362	0.2	142,362	0.4	軽 自 動 車 税	223,415	0.9	-	う ち 消 防 職 員	204	650,760	3,190	
		地 方 交 付 税	6,887,119	11.3	6,491,314	20.2	市 町 村 た ば こ 税	1,099,880	4.6	-	う ち 技 能 労 務 員	194	613,428	3,162	
		内 訳					鉦 産 税	-	-	-	教 育 公 務 員	32	110,972	3,468	
		普 通 交 付 税	6,491,314	10.7	6,491,314	20.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
		特 別 交 付 税	395,803	0.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計	1,263	3,928,303	3,110	
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	目 的 税	1,664,097	7.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			104.6	
		(一 般 財 源 計)	33,732,609	55.5	31,672,707	98.5	法 定 目 的 税	1,664,097	7.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,228	0.0	28,228	0.1	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	21.12.01	10,650
		分 担 金 ・ 負 担 金	915,307	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	21.12.01	8,850
		使 用 料	1,389,697	2.3	354,075	1.1	都 市 計 画 税	1,664,097	7.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	21.12.01	7,750
		手 数 料	136,700	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	15.12.01	6,350
		国 庫 支 出	10,291,098	16.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	15.12.01	5,850
		有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	66,093	0.1	66,093	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	26	15.12.01	5,350
		都 道 府 県 支 出 金	4,565,049	7.5	-	-	合 計	23,771,831	100.0	294,827	伝 染 病	そ の 他			
		財 産 収 入	169,987	0.3	34,009	0.1	目 的 税	1,664,097	7.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
		寄 附 金	169,300	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	21.12.01	10,650
		繰 上 金	312,866	0.5	-	-	目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	21.12.01	8,850
		繰 越 金	617,128	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	21.12.01	7,750
		諸 収 入	2,746,600	4.5	653	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	15.12.01	6,350
		地 方 債	5,585,800	9.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	15.12.01	5,850
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	23,771,831	100.0	294,827	老 人 福 祉	中 学 校	26	15.12.01	5,350
		うち臨時財政対策債	3,631,900	6.0	-	-	合 計	23,771,831	100.0	294,827	伝 染 病	そ の 他			
		歳 入 合 計	60,726,462	100.0	32,155,765	100.0	合 計	23,771,831	100.0	294,827	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)		
		人 件 費	11,475,350	19.0	10,477,511	10,276,777	28.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	18,735,597	18,037,391
		うち職員給	8,001,405	13.3	7,225,217	-	-	議 会 費	460,278	0.8	1,113	460,278	基 準 財 政 需 要 額	25,251,285	24,416,799
		扶 助 費	17,243,057	28.6	5,156,160	5,126,303	14.3	総 務 費	4,678,391	7.8	208,673	4,041,950	標 準 税 収 入 額 等	24,074,598	23,399,911
		債 費	5,514,622	9.1	5,230,087	5,230,087	14.6	民 生 費	27,153,799	45.1	684,872	12,534,008	標 準 財 政 規 模	34,297,869	34,170,629
		内 訳						衛 生 費	4,412,858	7.3	101,611	4,032,222	財 政 力 指 数	0.75	0.76
		元 利 償 還 金	4,980,389	8.3	4,715,815	4,715,815	13.2	農 業 費	94,567	0.2	-	18,046	実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	0.9
		元 金 利 子	496,977	0.8	477,016	477,016	1.3	労 働 費	287,297	0.5	37,277	221,841	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	13.3
		一 時 借 入 金 利 子	37,256	0.1	37,256	37,256	0.1	農 林 水 産 業 費	287,297	0.5	37,277	221,841	健 全 化 判 断 比 率	-	-
		(義 務 的 経 費 計)	34,233,029	56.8	20,863,758	20,633,167	57.7	商 工 費	1,813,879	3.0	3,352	372,425	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.4	3.1
		物 件 費	5,816,086	9.6	4,557,493	4,053,848	11.3	土 木 費	6,843,274	11.4	1,302,567	4,798,735	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
		維 持 補 修 費	758,321	1.3	740,888	740,888	2.1	消 防 費	2,244,534	3.7	304,440	1,990,101	積 立 金	2,607,922	2,457,356
		補 助 費 等	4,469,796	7.4	3,985,660	3,206,025	9.0	教 育 費	6,135,778	10.2	1,948,024	4,501,876	財 調 減 債 特 定 目 的	2,023,020	2,018,864
		うち一部事務組合負担金	1,887,411	3.1	1,887,096	1,375,132	3.8	災 害 復 旧 費	635,493	1.1	-	163,369	地 方 債 現 在 高	3,398,925	3,497,284
		繰 上 金	6,999,722	11.6	6,054,562	4,907,438	13.7	公 債 費	5,514,622	9.1	-	5,230,087	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,773,748	2,715,996
		積 立 金	357,158	0.6	283,483	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,413,236	4.0	10,627	380	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,424,182	1,422,711
		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	60,274,770	100.0	4,591,929	38,364,938	(支 出 予 定 額) 債務 負 担 行 為 額	1,773,748	2,715,996
		投 資 的 経 費	5,227,422	8.7	1,868,467	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 33,541,746千 円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,053,317	国民 健 康 保 険 事 業 況	483,398	483,398	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,023,020	2,018,864
		うち人件費	137,705	0.2	127,874	経 常 収 支 比 率 93.7% (104.3%) (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		下 水 道	50,509	実 質 収 支 再 差 引 収 支	208,183	208,183	地 方 債 現 在 高	45,759,857	45,154,446
		内 訳						上 水 道	31,448	加 入 世 帯 数 (世 帯)	27,603	27,603	(支 出 予 定 額) 債務 負 担 行 為 額	1,773,748	2,715,996
		普 通 建 設 事 業 費	4,591,929	7.6	1,705,098	経 常 収 支 比 率 93.7% (104.3%) (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		簡 易 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	46,644	46,644	徴 収 率 (%)	92	92
		うち補助	1,873,888	3.1	248,459	経 常 収 支 比 率 93.7% (104.3%) (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		工 業 用 水 道	-	保 険 税 (料)収 入 額	88	88	現 年 計	92	92
		うち単独	2,676,645</												

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,948人 21,512人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	172.73 km <sup>2</sup> 115人	27. 1. 1	19,452人	19,316人	区 分	22年国調	17年国調	26	2056	地方交付税種地	1-2			
					26. 1. 1	19,808人	19,676人	第1次	711 8.0	1,040 9.9					京都府	宮津市	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,864 21.1	2,373 22.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	11,213,039	11,998,375				
地 方 税	2,604,787	23.2	2,526,619	41.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	11,076,608	11,847,872					
地 方 譲 与 税	71,874	0.6	71,874	1.2	普 通 税	2,488,085	95.5	125,465	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	136,431	150,503					
配 当 割 付 金	5,456	0.0	5,456	0.1	法 定 普 通 税	2,488,085	95.5	125,465	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	73,839	53,735					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	18,322	0.2	18,322	0.3	市 町 村 民 税	880,855	33.8	30,917	低 開 発 ×	実 質 収 支	62,592	96,768					
地 方 消 費 税 交 付 金	10,339	0.1	10,339	0.2	内 訳	個人均等割	33,130	1.3	-	単 年 度 収 支	-34,176	84,522					
地 方 消 費 税 交 付 金	250,892	2.2	250,892	4.1	所 得 割	661,952	25.4	-	山 振 振	積 立 金	52,282	240,166					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,753	0.1	8,753	0.1	法 人 均 等 割	112,179	4.3	18,902	過 疎	繰 上 償 還 金	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	73,594	2.8	12,015	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,337	0.1	14,337	0.2	固 定 資 産 税	1,435,346	55.1	94,548	近 畿	実 質 単 年 度 収 支	18,106	324,688					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,428,361	54.8	94,548	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	3,668	0.0	3,668	0.1	軽 自 動 車 税	47,438	1.8	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	201	622,095	3,095				
地 方 交 付 税	3,819,429	34.1	3,064,090	50.6	市 町 村 た ば こ 税	124,446	4.8	-	指 数 表 選 定	うち消防職員	-	-	-				
内 訳	3,064,090	27.3	3,064,090	50.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	うち技能労務員	13	41,717	3,209				
特 別 交 付 税	755,338	6.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	6	20,592	3,432				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	6,807,857	60.7	5,974,350	98.7	目 的 税	116,702	4.5	-		等 合 計	207	642,687	3,105				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,441	0.0	2,441	0.0	法 定 目 的 税	116,702	4.5	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.7				
分 担 金 ・ 負 担 金	225,121	2.0	-	-	入 湯 税	38,534	1.5	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	170,492	1.5	42,445	0.7	事 業 所 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,750
手 数 料	158,203	1.4	-	-	都 市 計 画 税	78,168	3.0	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,840
国 庫 支 出 金	1,333,275	11.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,280
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	3,870
都 道 府 県 支 出 金	970,665	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	3,330
財 産 附 収 入	33,101	0.3	30,692	0.5	合 計	2,604,787	100.0	125,465		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	27.04.01	3,150
寄 附 金	12,202	0.1	-	-						伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	268,400	2.4	-	-													
繰 越 金	85,503	0.8	-	-													
諸 収 入 債	292,549	2.6	849	0.0													
地 方 債	853,230	7.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	423,130	3.8	-	-													
歳 入 合 計	11,213,039	100.0	6,050,777	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,148,158	2,120,139				
人 件 費	2,020,842	18.2	1,907,720	1,816,006	28.1	議 会 費	152,193	1.4	-	152,193	基 準 財 政 需 要 額	5,204,105	5,239,954				
うち職員給	1,200,446	10.8	1,121,865	-	-	議 会 費	1,734,729	15.7	299,634	1,222,616	標 準 税 収 入 額 等	2,765,466	2,749,481				
扶 助 費	1,812,548	16.4	525,255	502,412	7.8	民 生 費	3,238,495	29.2	75,509	1,654,965	標 準 財 政 規 模	6,252,686	6,311,260				
公 債	1,739,995	15.7	1,662,911	1,662,911	25.7	衛 生 費	1,114,506	10.1	217,730	708,208	財 政 力 指 数	0.41	0.41				
内 訳	元 利 償 還 金	1,540,141	13.9	1,463,519	1,463,519	22.6	農 業 費	51,963	0.5	-	13,511	実 質 収 支 比 率(%)	1.0	1.5			
元 子 利	199,854	1.8	199,392	199,392	3.1	労 働 費	276,822	2.5	52,744	152,228	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.9	18.4				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	202,042	1.8	25,481	138,965	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	5,573,385	50.3	4,095,886	3,981,329	61.5	商 工 費	1,046,466	9.4	399,459	679,935	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.1	14.7				
物 件 費	1,439,013	13.0	841,729	691,106	10.7	土 木 費	528,788	4.8	37,923	425,899	将 来 負 担 比 率(%)	166.7	175.5				
維 持 補 修 費	21,616	0.2	11,475	11,475	0.2	消 防 費	917,202	8.3	261,129	655,224	積 立 金	400,467	283,185				
補 助 費 等	1,007,968	9.1	703,016	479,933	7.4	災 害 復 旧 費	73,407	0.7	-	4,550	財 調 減 債 特 定 目 的	558,502	697,832				
うち一部事務組合負担金	464,417	4.2	405,674	391,324	6.0	公 債	1,739,995	15.7	-	1,662,911	現 在 高	956,500	995,380				
繰 上 金	1,434,992	13.0	1,291,896	1,135,678	17.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,182,684	13,869,595				
積 立 金	141,440	1.3	76,776	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	470,270	427,263				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,178	0.1	2,166	636	0.0	歳 出 合 計	11,076,608	100.0	1,369,609	7,471,205	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	388,957	483,416				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	397,020	3.6	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	1,443,016	13.0	448,261	448,261	6.4	簡 易 水 道	54,780	0.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	228,759	228,759				
うち人件費	54,908	0.5	54,908	54,908	0.4	上 水 道	3,525	0.03	-	-	徴 収 率 (%)	99.2	96.6				
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,369,609	12.4	443,711	443,711	経 常 収 支 比 率	1,434,992	13.0	1,203	1,203	合 計	99.2	96.6				
うち補助	606,341	5.5	62,438	62,438	0.6	97.3% (104.1%)	6,300,157千円	57.8	-11,751	-11,751	市 町 村 民 税	99.2	96.6				
うち単独	741,605	6.7	381,210	381,210	3.4	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	97.3% (104.1%)	3,525	5,663	5,663	純 固 定 資 産 税	99.1	95.8				
災害復旧事業費	73,407	0.7	4,550	4,550	0.04	歳 入 一 般 財 源 等	7,607,636千円	68.6	98	98							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	397,020	3.6	108	108							
歳 出 合 計	11,076,608	100.0	7,471,205	7,607,636千円	68.6	国 民 健 康 保 険 の 繰 上 水 道	176,626	1.6	305	305							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	92,399人 93,996人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積	積人口密度	224.80km <sup>2</sup> 411人	27.1.1	91,548人	90,752人	区分	22年国調	17年国調	26	2064	地方交付税種地	1-4		
		増減率		-0.6%	26.1.1	92,116人	91,278人	第1次	1,718 4.1	2,200 4.8	京都府	亀岡市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,457 27.6	13,066 28.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	28,286 68.2	29,496 64.8	歳入総額	36,501,891	33,217,162			
地方譲与税	9,993,813	27.4	9,778,597	56.0							歳出総額	35,967,574	32,573,121			
地方交付金	217,864	0.6	217,864	1.2				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	534,317	644,041			
配当交付金	30,382	0.1	30,382	0.2				区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	152,072	181,887	
株式等譲渡所得割交付金	102,362	0.3	102,362	0.6				普通税	9,760,638	97.7	393,493	旧新産	実質収支	382,245	462,154	
地方消費税交付金	57,874	0.2	57,874	0.3				法定普通税	9,760,638	97.7	393,493	旧工特	単年度収支	-79,909	-159,368	
地方消費税交付金	989,265	2.7	989,265	5.7				市町村民税	4,593,083	46.0	107,272	低開発	積立金	233,721	7,037	
ゴルフ場利用税交付金	83,713	0.2	83,713	0.5				内 個人均等割	148,215	1.5	-	旧産炭	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				内 所得割	3,788,644	37.9	-	山振	積立金取崩し額	800,000	300,000	
自動車取得税交付金	45,899	0.1	45,899	0.3				内 法人均等割	205,268	2.1	34,032	過疎	実質単年度収支	-646,188	-452,331	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				内 法人税割	450,956	4.5	73,240	首都	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	60,173	0.2	60,173	0.3				固定資産税	4,397,302	44.0	286,221	近畿	一般職員	520	1,641,120	3,156
地方交付税	6,888,388	18.9	6,009,087	34.4				うち純固定資産税	4,385,420	43.9	286,221	中部	うち消防職員	-	-	-
内 普通交付税	6,009,087	16.5	6,009,087	34.4				軽自動車税	189,687	1.9	-	財政健全化等	うち技能労務員	4	12,424	3,106
内 特別交付税	879,299	2.4	-	-				市町村民税	580,566	5.8	-	指数表選定	教育公務員	13	43,583	3,353
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-				法定外普通税	-	-	-	財源超過	臨時職員等	-	-	-
(一般財源計)	18,469,733	50.6	17,375,216	99.4				目的税	233,175	2.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	14,881	0.0	14,881	0.1				法定目的税	233,175	2.3	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.12.01	9,850
分担金・負担金	540,736	1.5	-	-				内 入湯税	17,959	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	23.12.01	7,870
使用料	489,939	1.3	78,545	0.4				都市計画税	215,216	2.2	-	退職手当	火葬場	1	23.12.01	6,940
手数料	369,101	1.0	-	-				水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.07.01	5,600
国庫支出金	5,159,920	14.1	-	-				法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.07.01	4,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	22	18.07.01	4,400
都道府県支出金	2,625,417	7.2	-	-				合計	9,993,813	100.0	393,493	伝染病	その他	-	-	-
財産収入	294,679	0.8	5,887	0.0				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	8,426,290	8,344,842	
寄附金	4,082	0.0	-	-				議会費	323,631	0.9	-	-	基準財政需要額	14,435,377	14,321,146	
繰入金	964,335	2.6	-	-				民生費	12,402,336	34.5	37,743	3,107,249	標準税収入額等	10,775,863	10,741,582	
繰越金	644,041	1.8	-	-				衛生費	3,632,809	10.1	248,545	5,860,075	標準財政規模	18,306,695	18,374,865	
諸収入	1,551,382	4.3	2,066	0.0				労働費	32,344	0.1	883,412	2,316,069	財政力指数	0.58	0.58	
地方債	5,373,645	14.7	-	-				農林水産業費	887,904	2.5	-	4,028	実質収支比率(%)	2.1	2.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				商工費	1,561,739	4.3	58,907	759,443	公債費負担比率(%)	15.6	16.2	
うち臨時財政対策債	1,521,745	4.2	-	-				土木費	4,820,707	13.4	1,309,642	1,540,522	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	36,501,891	100.0	17,476,595	100.0				消防費	4,820,707	13.4	3,261,072	1,797,682	連結実質赤字比率(%)	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				教育費	1,192,191	3.3	3,261,072	1,797,682	実質公債費比率(%)	11.4	12.0
人件費	5,489,433	15.3	5,009,629	4,807,742	25.3				災害復旧費	326,967	0.9	1,281,043	2,271,704	将来負担比率(%)	157.7	146.5
うち職員給	3,225,902	9.0	2,992,131	-	-				公債費	3,735,340	10.4	-	-	積立金	2,521,867	3,088,146
扶助費	7,510,169	20.9	2,146,974	2,114,707	11.1				諸支出費	-	-	-	-	現在高	209,390	258,778
債費	3,735,340	10.4	3,641,231	3,641,231	19.2				前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	541,189	616,273
内 元利償還金	3,258,854	9.1	3,164,745	3,164,745	16.7				歳出合計	35,967,574	100.0	7,095,539	22,817,944	地方債現在高	42,883,745	40,768,954
内 一時借入金	476,101	1.3	476,101	476,101	2.5				国会計	4,604,549		37,771	37,771	(支出予定額)債務負担行為額	1,182,783	2,599,065
(義務的経費計)	16,734,942	46.5	10,797,834	10,563,680	55.6				国民健康保険	597,064		-105,079	-105,079	物件等購入保証・補償その他	1,917,746	2,269,915
物件費	3,529,599	9.8	2,647,942	2,234,728	11.8				国民健康保険	314,615		13,589	13,589	収益事業収入	-	-
維持補修費	307,295	0.9	262,331	262,331	1.4				国民健康保険	33,012		23,228	23,228	土地開発基金現在高	760,000	760,000
補助費等	4,027,295	11.2	3,508,081	2,704,368	14.2				国民健康保険	640,282		83	83	徴収率(%)	98.8	95.8
うち一部事務組合負担金	1,143,868	3.2	1,143,721	1,058,621	5.6				国民健康保険	1,813,957		102	102	現計	98.7	96.1
繰出金	3,003,683	8.4	2,574,517	2,401,873	12.6				国民健康保険	-		286	286	合計	98.8	95.5
積立金	239,427	0.7	226,001	-	-				国民健康保険	-		-	-	市町村民税	98.5	95.3
投資・出資金・貸付金	702,827	2.0	471,507	433,733	2.3				国民健康保険	-		-	-	純固定資産税	98.5	94.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				国民健康保険	-		-	-			
投資的経費	7,422,506	20.6	2,329,731	18,600,713千円	97.9%				国民健康保険	-		-	-			
うち人件費	228,581	0.6	217,677	217,677	1.1				国民健康保険	-		-	-			
内 普通建設事業費	7,095,539	19.7	2,294,875	2,294,875	11.8				国民健康保険	-		-	-			
うち補助	3,355,544	9.3	147,341	147,341	0.8				国民健康保険	-		-	-			
うち単独	3,439,746	9.6	2,120,057	2,120,057	10.7				国民健康保険	-		-	-			
災害復旧事業費	326,967	0.9	34,856	34,856	0.2				国民健康保険	-		-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険	-		-	-			
歳出合計	35,967,574	100.0	22,817,944	23,352,261千円	97.9%				国民健康保険	-		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	80,037人 81,636人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	32.71 km <sup>2</sup> 2,447人	27. 1. 1	78,560人	77,989人	区 分	22年国調	17年国調	26	2072	地方交付税種地	2 - 7	
		増 減 率		-0.8%	26. 1. 1	79,171人	78,591人	第1次	575 1.7	650 1.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額		25,006,503	24,451,697	
地方譲与税	8,737,889	34.9	8,128,314	58.1	普 通 税	8,128,314	93.0	80,027	-	旧新産	×	歳入総額	25,006,503	24,451,697	
地方交付金	141,052	0.6	141,052	1.0	法定普通税	8,128,314	93.0	80,027	-	旧工特	×	歳出総額	24,947,895	24,336,061	
配当交付金	28,122	0.1	28,122	0.2	市町村民税	4,078,158	46.7	80,027	-	低開発	×	歳入歳出差引	58,608	115,636	
株式等譲渡所得割交付金	94,126	0.4	94,126	0.7	個人均等割	128,747	1.5	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	36,710	80,798	
地方消費税交付金	53,020	0.2	53,020	0.4	所得割	3,460,402	39.6	-	-	山振	×	実質収支	21,898	34,838	
ゴルフ場利用税交付金	830,056	3.3	830,056	5.9	法人均等割	152,060	1.7	25,068	-	過疎	×	単年度収支	-12,940	12,985	
特別地方消費税交付金	44,363	0.2	44,363	0.3	法人税割	336,949	3.9	54,959	-	首都	×	積立金	81,676	19,297	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,422,603	39.2	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	16,800	
軽油引取税交付金	29,718	0.1	29,718	0.2	うち純固定資産税	3,412,012	39.0	-	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,037	1.3	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	68,736	49,082	
地方交付税	4,732,167	18.9	4,423,682	31.6	市町村たばこ税	517,516	5.9	-	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 通 交 付 税	4,423,682	17.7	4,423,682	31.6	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×	一 般 職 員	415	1,230,060	2,964
内 特 別 交 付 税	308,484	1.2	-	-	目的税	609,575	7.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	85	233,070	2,742
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法定目的税	593,517	6.8	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	9	35,397	3,933
(一般財源計)	14,739,121	58.9	13,821,061	98.8	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	5	18,258	3,652
交通安全対策特別交付金	10,221	0.0	10,221	0.1	都市計画税	593,517	6.8	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	279,309	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	×	合 計	420	1,248,318	2,972
使用料	496,493	2.0	145,049	1.0	法定外目的税	16,058	0.2	-	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数			101.8
手数料	37,996	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
国庫支出金	3,694,451	14.8	-	-	合 計	8,737,889	100.0	80,027	-	退職手当	×	基 準 財 政 収 入 額	7,254,375	7,086,442	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,182	0.0	9,182	0.1						事務機共同	×	基 準 財 政 需 要 額	11,679,836	11,573,746	
都道府県支出金	1,728,370	6.9	-	-						老人福祉	×	標 準 税 収 入 額 等	9,273,372	9,116,332	
財産収入	282,652	1.1	6,670	0.0						老人福祉	×	標 準 財 政 規 模	15,041,645	15,084,842	
寄附金	203,771	0.8	-	-						老人福祉	×	財 政 力 指 数	0.62	0.62	
繰入金	453,130	1.8	-	-						老人福祉	×	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1	0.2	
繰越金	115,636	0.5	-	-						老人福祉	×	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	19.0	
諸収入	727,080	2.9	281	0.0						老人福祉	×	健 全 化 判 断 比 率			
地方債	2,229,091	8.9	-	-						老人福祉	×	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	7,100	0.0	-	-						老人福祉	×	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち臨時財政対策債	1,344,591	5.4	-	-						老人福祉	×	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	10.2	
歳入合計	25,006,503	100.0	13,992,464	100.0						老人福祉	×	将 来 負 担 比 率 (%)	108.7	97.9	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				区 分				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	4,500,770	18.0	4,134,432	3,987,058	26.0	議 会 費	248,536	1.0	-	-	積 立 金	269,987	188,311		
うち職員給料	2,570,400	10.3	2,368,017	-	-	議 務 費	3,148,345	12.6	138,805	2,553,465	財 政 調 整 債	1	1		
扶助費	6,506,995	26.1	2,192,036	2,187,236	14.3	民 生 費	10,275,660	41.2	146,361	5,018,094	現 在 高	1,924,014	2,050,604		
公債	3,163,852	12.7	3,138,503	3,137,935	20.5	衛 生 費	1,650,906	6.6	-	1,607,399	地 方 債 現 在 高	34,424,819	34,877,912		
内 元利償還金	2,682,184	10.8	2,657,926	2,657,926	17.3	労 働 費	33,975	0.1	763	29,215	(支 出 予 定 額)	2,622,728	2,561,906		
内 一時借入金	481,668	1.9	480,577	480,009	3.1	農 林 水 産 業 費	101,344	0.4	6,634	82,212	物 件 等 購 入	2,622,728	2,561,906		
(義務的経費計)	14,171,617	56.8	9,464,971	9,312,229	60.7	商 工 費	479,200	1.9	10,575	186,943	保 証 ・ 補 償	-	-		
物件費	3,337,783	13.4	2,378,782	2,206,376	14.4	土 木 費	2,517,108	10.1	988,663	1,637,384	そ の 他	1,958,032	1,439,013		
維持補修費	156,152	0.6	131,927	131,927	0.9	消 防 費	903,367	3.6	76,811	814,977	収 益 事 業 収 入	-	-		
補助費等	2,646,776	10.6	2,505,594	2,020,478	13.2	教 育 費	2,372,561	9.5	390,553	1,593,539	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,021,778	2,021,411		
うち一部事務組合負担金	875,451	3.5	875,451	640,307	4.2	災 害 復 旧 費	38,095	0.2	-	1,655	徴 収 率 (%)	98.8	95.2		
繰出金	2,121,950	8.5	1,734,867	1,605,156	10.5	公 債 費	3,163,852	12.7	-	3,138,503	現 年	98.8	95.0		
積立金	400,077	1.6	249,749	-	-	諸 支 出 費	14,946	0.1	14,946	14,946	合 計	98.7	94.8		
投資・出資金・貸付金	301,334	1.2	1,435	1,435	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	94.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	24,947,895	100.0	1,774,111	16,926,760	純 固 定 資 産 税	98.7	94.4		
投資的経費	1,812,206	7.3	459,435	459,435	99.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,730,724	国会	実 質 収 支	98,832	98.8	95.2			
うち人件費	48,792	0.2	48,592	48,592	109.2%	経 常 収 支 比 率	15,277,601千円	国民健康	再 差 引 収 支	57,379	98.8	95.0			
内 普通建設事業費	1,774,111	7.1	457,780	457,780	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.6%	8,774	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,948	98.7	94.9			
内 うち補助	474,214	1.9	7,558	7,558	歳 入 一 般 財 源 等	16,985,319千円	29	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	21,722	98.7	94.7			
内 うち単独	1,299,897	5.2	450,222	450,222	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	600,000	国民健康	被 保 険 者 1人当り	保 険 税 (料) 収 入 額	96	98.5	94.4			
内 災害復旧事業費	38,095	0.2	1,655	1,655	上 水 道	8,774	523,784	業 況	保 険 給 付 費	319	98.5	94.4			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	宅 地 造 成	-	1,598,137								
歳 出 合 計	24,947,895	100.0	16,926,760	16,985,319千円	そ の 他	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,328人 55,041人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積	積人口密度	7.72km <sup>2</sup> 7,037人	27.1.1	54,340人	53,903人	区分	22年国調	17年国調	26	2081	地方交付税種地	2-8
		増減率		0.0%	26.1.1	54,319人	53,895人	第1次	273 1.1	343 1.3	京都府	向日市		
								第2次	6,355 26.3	7,121 26.9				
								第3次	17,552 72.6	18,565 70.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	7,232,597	38.6	6,670,561	67.3	普通税	6,670,561	92.2	35,539	旧新産	×	歳入総額	18,729,641	17,472,332	
地方譲与税	80,212	0.4	80,212	0.8	法定普通税	6,670,561	92.2	35,539	旧工特	×	歳出総額	18,274,100	16,811,231	
地子割交付金	21,619	0.1	21,619	0.2	市町村民税	3,298,131	45.6	35,539	低開発	×	歳入歳出差引	455,541	661,101	
配当割交付金	72,805	0.4	72,805	0.7	個人均等割	85,883	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	27,545	142,213	
株式等譲渡所得割交付金	41,150	0.2	41,150	0.4	所得割	2,884,300	39.9	-	山振	×	実質収支	427,996	518,888	
地方消費税交付金	561,960	3.0	561,960	5.7	法人均等割	122,264	1.7	20,401	過疎	×	単年度収支	-90,892	110,027	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	205,684	2.8	15,138	首都	×	積立金	8,618	12,517	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,000,947	41.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	16,895	0.1	16,895	0.2	うち純固定資産税	2,979,812	41.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,717	0.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-82,274	122,544	
地方特例交付金	33,126	0.2	33,126	0.3	市町村たばこ税	314,766	4.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,623,511	14.0	2,345,010	23.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	2,345,010	12.5	2,345,010	23.7	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	278,500	1.5	-	-	目的税	562,036	7.8	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	562,036	7.8	-						
(一般財源計)	10,683,875	57.0	9,843,338	99.4	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,130	0.0	8,130	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	167,390	0.9	-	-	都市計画税	562,036	7.8	-						
使用料	229,063	1.2	52,582	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	32,454	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,105,650	16.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,232,597	100.0	35,539						
都道府県支出金	1,253,153	6.7	-	-										
財産収入	11,609	0.1	1,137	0.0										
寄附金	68,629	0.4	-	-										
繰入金	96,057	0.5	-	-										
繰越金	661,101	3.5	-	-										
諸収入	212,630	1.1	1,353	0.0										
地方債	2,199,900	11.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	951,300	5.1	-	-										
歳入合計	18,729,641	100.0	9,906,540	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	3,341,947	18.3	3,068,869	3,040,071	28.0	議会費	235,107	1.3	-	235,107	基準財政収入額	5,724,504	5,517,431	
うち職員給	2,094,125	11.5	1,857,664	-	-	総務費	1,924,699	10.5	240,055	1,583,966	基準財政需要額	8,068,964	7,935,603	
扶助費	4,650,083	25.4	1,499,390	1,419,352	13.1	民生費	7,817,010	42.8	156,777	4,057,055	標準税収入額等	7,381,650	7,179,058	
公債	1,220,765	6.7	1,176,451	1,176,451	10.8	衛生費	1,431,752	7.8	9,526	1,398,440	標準財政規模	10,678,005	10,609,869	
内訳						労働費	62,728	0.3	-	6,399	財政力指数	0.70	0.69	
元利償還金	1,060,736	5.8	1,023,802	1,023,802	9.4	農林水産業費	70,906	0.4	6,558	55,036	実質収支比率(%)	4.0	4.9	
元金	158,402	0.9	151,022	151,022	1.4	商工費	118,653	0.6	4,323	46,395	公債費負担比率(%)	9.4	9.4	
利子	1,627	0.0	1,627	1,627	0.0	土木費	1,751,079	9.6	574,762	1,214,119	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	1,627	0.0	1,627	1,627	0.0	消防費	830,741	4.5	103,880	785,699	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,212,795	50.4	5,744,710	5,635,874	51.9	教育費	2,810,660	15.4	1,398,655	1,500,634	実質公債費比率(%)	2.8	3.1	
物件費	2,081,748	11.4	1,762,498	1,556,074	14.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	13.2	4.0	
維持補修費	44,849	0.2	41,467	41,467	0.4	公債	1,220,765	6.7	-	1,176,451	積立金	2,151,053	2,142,435	
補助費等	1,854,056	10.1	1,785,222	1,577,481	14.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	10,524	10,275	
うち一部事務組合負担金	1,294,323	7.1	1,292,406	1,189,378	11.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	313,233	344,666	
繰出金	2,408,104	13.2	2,169,553	1,789,562	16.5	歳出合計	18,274,100	100.0	2,494,536	12,059,301	地方債現在高	14,355,391	13,216,227	
積立金	66,902	0.4	4,885	-	-						(支出予定額)	393,019	294,141	
投資・出資金・貸付金	111,110	0.6	248	248	0.0						債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	2,494,536	13.7	550,718	550,718	5.1						その他	403,189	631,425	
うち人件費	64,277	0.4	62,765	62,765	0.4						収益事業収入	-	-	
内訳											土地開発基金現在高	442,552	442,549	
普通建設事業費	2,494,536	13.7	550,718	550,718	5.1						徴収率(%)	99.1	96.6	
うち補助	1,793,227	9.8	158,519	158,519	1.5						現計	99.1	96.3	
うち単独	701,309	3.8	392,199	392,199	3.8						年計	99.1	96.8	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						合計	99.1	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.1	96.3	
歳出合計	18,274,100	100.0	12,059,301	12,514,842千円	97.6% (107.0%)						純固定資産税	99.1	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	79,844人 78,335人 1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	19.17 km <sup>2</sup> 4,165人	27. 1. 1	80,222人	79,665人	区 分	22年国調	17年国調	26	2099	地方交付税種地	2 - 8	
					26. 1. 1	80,254人	79,691人	第1次	355 1.0	446 1.2	京都府	長岡京市			
								第2次	9,572 27.1	10,151 27.3					
								第3次	25,363 71.9	26,120 70.2					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	12,419,166	43.8	11,464,025	76.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	
地方譲与税	125,282	0.4	125,282	0.8	普 通 税	11,464,025	92.3	172,185	×	×	×	×	×	×	
配当交付金	37,136	0.1	37,136	0.2	法 定 普 通 税	11,464,025	92.3	172,185	×	×	×	×	×	×	
配当交付金	124,993	0.4	124,993	0.8	市 町 村 民 税	6,067,601	48.9	172,185	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	70,628	0.2	70,628	0.5	内 訳				×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	934,262	3.3	934,262	6.3	個人均等割	132,350	1.1	-	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	4,843,855	39.0	-	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	224,946	1.8	37,305	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	26,400	0.1	26,400	0.2	法人税割	866,450	7.0	134,880	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,938,575	39.8	-	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	54,351	0.2	54,351	0.4	うち純固定資産税	4,936,949	39.8	-	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	2,360,326	8.3	1,989,927	13.3	軽自動車税	70,603	0.6	-	×	×	×	×	×	×	
内 訳	1,989,927	7.0	1,989,927	13.3	市町村たばこ税	387,246	3.1	-	×	×	×	×	×	×	
特別交付税	370,398	1.3	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	16,152,544	57.0	14,827,004	99.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	9,867	0.0	9,867	0.1	目的税	955,141	7.7	-	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	365,253	1.3	-	-	法定目的税	955,141	7.7	-	×	×	×	×	×	×	
使用料	514,170	1.8	90,578	0.6	内 訳				×	×	×	×	×	×	
手数料	44,634	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	4,405,345	15.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	955,141	7.7	-	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	2,029,383	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
財産収入	20,506	0.1	871	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
寄附金	22,381	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
繰入金	482,215	1.7	-	-	合 計	12,419,166	100.0	172,185	×	×	×	×	×	×	
繰越金	781,343	2.8	-	-					×	×	×	×	×	×	
諸収入	427,980	1.5	16,876	0.1					×	×	×	×	×	×	
地方債	3,105,400	10.9	-	-					×	×	×	×	×	×	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×	
うち臨時財政対策債	1,495,000	5.3	-	-					×	×	×	×	×	×	
歳入合計	28,361,021	100.0	14,945,196	100.0					×	×	×	×	×	×	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額				
人件費	4,863,712	17.7	4,463,723	4,417,997	26.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	9,535,085	9,202,368		
うち職員給	3,198,587	11.7	2,861,026	-	-	議 会 費	314,314	1.1	955	314,314	基準財政需要額	11,525,012	11,183,686		
扶助費	6,301,282	23.0	1,667,212	1,657,492	10.1	総 務 費	3,385,614	12.3	78,877	2,902,347	標準税収入額等	12,367,625	11,987,150		
公債	2,153,021	7.8	2,138,858	2,138,858	13.0	民 生 費	10,867,029	39.6	430,298	5,083,026	標準財政規模	15,856,430	15,676,016		
内 訳						衛 生 費	2,341,805	8.5	94,063	2,165,003	財政力指数	0.83	0.82		
元利償還金	1,821,902	6.6	1,809,580	1,809,580	11.0	労 働 費	198,087	0.7	-	73,963	実質収支比率(%)	5.0	4.4		
元金	330,422	1.2	328,581	328,581	2.0	農 林 水 産 業 費	148,889	0.5	37,493	125,077	公債費負担比率(%)	11.3	11.0		
利子	697	0.0	697	697	0.0	商 工 費	183,156	0.7	-	123,598	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	697	0.0	697	697	0.0	土 木 費	2,607,112	9.5	959,691	1,669,572	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	13,318,015	48.5	8,269,793	8,214,347	50.0	消 防 費	976,912	3.6	27,854	948,229	実質公債費比率(%)	1.2	1.4		
物件費	3,334,090	12.2	2,816,900	2,316,274	14.1	教 育 費	4,261,817	15.5	1,926,680	2,506,234	将来負担比率(%)	3.0	1.5		
維持補修費	129,876	0.5	117,741	116,736	0.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,862,495	2,855,339		
補助費等	3,325,773	12.1	3,016,921	2,561,093	15.6	公 債 費	2,153,021	7.8	-	2,138,858	現在高	2,100,658	2,031,535		
うち一部事務組合負担金	1,793,482	6.5	1,785,127	1,602,428	9.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	26,519,549	25,236,051		
繰入金	3,146,209	11.5	2,822,498	2,197,719	13.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	379,004	368,184		
積立金	487,714	1.8	381,196	-	-	歳 出 合 計	27,437,756	100.0	3,555,911	18,050,221	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	788,387	598,376		
投資・出資金・貸付金	140,168	0.5	10	10	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,187,405	国会 計	395,577	395,577	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	625,162	15,406,179千円	93.7%	合 計	982,000	国民 健 康 保 険 状 況	334,878	334,878	土地開発基金現在高	-	-		
投資的経費	3,555,911	13.0	625,162	15,406,179千円	93.7%	上 水 道	41,196	国民 健 康 保 険 状 況	10,950	10,950	徴収率(%)	99.4	97.2		
うち人件費	94,538	0.3	90,868	15,406,179千円	93.7%	下 水 道	982,000	国民 健 康 保 険 状 況	17,848	17,848	現・計	99.3	97.2		
普通建設事業費	3,555,911	13.0	625,162	15,406,179千円	93.7%	駐 車 場 整 備	3,800	国民 健 康 保 険 状 況	100	100	合 計	99.4	97.0		
うち補助	2,160,114	7.9	119,263	15,406,179千円	93.7%	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 状 況	85	85	市 町 村 民 税	99.2	96.7		
うち単独	1,394,300	5.1	505,702	15,406,179千円	93.7%	国 民 健 康 保 険	602,342	国民 健 康 保 険 状 況	322	322	純 固 定 資 産 税	99.1	96.4		
災害復旧事業費	-	-	-	15,406,179千円	93.7%	そ の 他	1,558,067	国民 健 康 保 険 状 況	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	15,406,179千円	93.7%			国民 健 康 保 険 状 況	-	-					
歳出合計	27,437,756	100.0	18,050,221	18,050,221千円	93.7%			国民 健 康 保 険 状 況	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,227人 74,252人 -0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																													
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	24.35 km <sup>2</sup> 3,048人	27. 1. 1 26. 1. 1	73,038人 73,400人	72,195人 72,583人	区 分 22年国調 17年国調	26 京都府	2102 八幡市	地方交付税種地	2 - 7																													
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支																						
地方税	9,543,373	33.9	8,730,006	65.2	普 通 税	8,730,006	91.5	83,073	旧 新 産 ×	28,122,926	27,324,658	798,268	201,710	596,558	153,168	11,193	-	409,586	-245,225	26,750,206	25,640,945	1,109,261	665,871	443,390	54,226	11,276	-	10,354	55,148												
地方譲与税	142,417	0.5	142,417	1.1	法 定 普 通 税	8,730,006	91.5	83,073	旧 工 特 ×																																
地子割交付金	27,431	0.1	27,431	0.2	市 町 村 民 税	4,214,702	44.2	83,073	低 開 発 ×																																
配当割交付金	92,209	0.3	92,209	0.7	内 訳				旧 産 炭 ×																																
株式等譲渡所得割交付金	52,065	0.2	52,065	0.4	個人均等割	115,212	1.2	-	山 振 ×																																
地方消費税交付金	764,634	2.7	764,634	5.7	所得割	3,429,225	35.9	-	過 疎 ×																																
ゴルフ場利用税交付金	3,737	0.0	3,737	0.0	法人均等割	198,212	2.1	32,863	首 都 ×																																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	472,053	4.9	50,210	近 畿 ×																																
自動車取得税交付金	30,018	0.1	30,018	0.2	固定資産税	3,745,183	39.2	-	中 部 ×																																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,734,453	39.1	-	財 政 健 全 化 等 ×																																
地方特例交付金	47,913	0.2	47,913	0.4	軽自動車税	101,049	1.1	-	指 数 表 選 定 ×																																
地方交付税	3,863,255	13.7	3,318,148	24.8	市町村たばこ税	669,070	7.0	-	財 源 超 過 ×																																
内訳	3,318,148	11.8	3,318,148	24.8	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																																
特別交付税	545,106	1.9	-	-	目的税	813,367	8.5	-	特 別 職 等																																
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	813,367	8.5	-	定 数																																
(一般財源計)	14,567,052	51.8	13,208,578	98.7	入湯税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日																																
交通安全対策特別交付金	11,403	0.0	11,403	0.1	事業所税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)																																
分担金・負担金	268,742	1.0	-	-	都市計画税	813,367	8.5	-	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,477																													
使用料	453,441	1.6	158,882	1.2	水利地益税等	-	-	-	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	7,203																													
手数料	37,665	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	教 育 長	1	27.04.01	6,537																													
国庫支出金	4,982,078	17.7	-	-	旧法による税	-	-	-	常 備 消 防	1	9.04.01	5,500																													
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	9,543,373	100.0	83,073	退 職 手 当	1	9.04.01	5,000																													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳				事 務 機 共 同	1	9.04.01	5,000																													
都道府県支出金	2,167,897	7.7	-	-	入湯税	-	-	-	税 務 事 務	1	9.04.01	5,000																													
財産収入	32,478	0.1	8,941	0.1	事業所税	-	-	-	老 人 福 祉	19	9.04.01	4,700																													
寄附金	26,305	0.1	-	-	都市計画税	813,367	8.5	-	伝 染 病	1	9.04.01	4,700																													
繰入金	1,131,300	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-																																	
繰越金	879,261	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-																																	
諸収入	307,304	1.1	464	0.0	旧法による税	-	-	-																																	
地方債	3,258,000	11.6	-	-	合 計	9,543,373	100.0	83,073																																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																					
うち臨時財政対策債	1,199,600	4.3	-	-																																					
歳入合計	28,122,926	100.0	13,388,268	100.0																																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率(%)	公 債 費 負 担 比 率(%)	健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率(%)	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	実 質 公 債 費 比 率(%)	将 来 負 担 比 率(%)	積 立 金	財 調	積 立 金	財 調	積 立 金	財 調	積 立 金	財 調	積 立 金	財 調									
人件費	5,329,032	19.5	4,641,624	4,540,045	31.1	議 会 費	277,481	1.0	4,854	273,281	7,639,562	7,492,662	10,931,920	10,813,553	9,847,044	9,702,112	14,364,813	14,314,959	0.69	0.67	-	-	-0.1	0.5	2,062,184	2,230,577	394,359	367,961	4,021,565	3,781,888	25,644,597	23,992,270	446,010	653,726	-	-	-	-			
うち職員給	3,115,380	11.4	2,825,356	-	-	議 務 費	3,426,899	12.5	127,076	2,688,844	10,931,920	10,813,553	9,847,044	9,702,112	14,364,813	14,314,959	0.69	0.67	-	-	-	-	-	-	2,062,184	2,230,577	394,359	367,961	4,021,565	3,781,888	25,644,597	23,992,270	446,010	653,726	-	-	-	-			
扶助費	7,299,180	26.7	2,327,056	2,326,893	16.0	民 生 費	12,702,941	46.5	1,208,126	5,969,070	10,931,920	10,813,553	9,847,044	9,702,112	14,364,813	14,314,959	0.69	0.67	-	-	-	-	-	-	2,062,184	2,230,577	394,359	367,961	4,021,565	3,781,888	25,644,597	23,992,270	446,010	653,726	-	-	-	-			
公債費	1,857,279	6.8	1,839,446	1,839,446	12.6	衛 生 費	1,807,924	6.6	27,210	1,754,968	10,931,920	10,813,553	9,847,044	9,702,112	14,364,813	14,314,959	0.69	0.67	-	-	-	-	-	-	2,062,184	2,230,577	394,359	367,961	4,021,565	3,781,888	25,644,597	23,992,270	446,010	653,726	-	-	-	-			
内訳						元 利 償 還 金	1,605,673	5.9	1,587,840	1,587,840	10.9	10,931,920	10,813,553	9,847,044	9,702,112	14,364,813	14,314,959	0.69	0.67	-	-	-	-	-	-	2,062,184	2,230,577	394,359	367,961	4,021,565	3,781,888	25,644,597	23,992,2								



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	59,038人 62,723人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	501.46 km <sup>2</sup> 118人	27. 1. 1	58,514人	58,155人	区 分	22年国調	17年国調	26	2129	地方交付税種地	1-2
					26. 1. 1	59,261人	58,900人	第1次	2,714 9.5	3,622 10.9	京都府	京丹後市		
								第2次	9,215 32.1	11,891 35.9				
								第3次	16,745 58.4	17,473 52.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	5,023,489	12.8	5,023,487	25.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	277,049	0.7	277,049	1.4	普 通 税	4,972,610	99.0	36,731	×	×	×	×	×	×
配当交付金	13,682	0.0	13,682	0.1	法 定 普 通 税	4,972,610	99.0	36,731	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	46,335	0.1	46,335	0.2	市 町 村 民 税	2,108,072	42.0	36,731	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	26,272	0.1	26,272	0.1	内 訳				首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	
ゴルフ場利用税交付金	717,800	1.8	717,800	3.6	個人均等割	92,209	1.8	-	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	9,666	0.0	9,666	0.0	所得割	1,727,450	34.4	-	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,721	2.6	22,889	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	58,340	0.1	58,340	0.3	法人税割	155,692	3.1	13,842	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,359,611	47.0	-	×	×	×	×	×	
地方交付税	15,409	0.0	15,409	0.1	うち純固定資産税	2,347,874	46.7	-	×	×	×	×	×	
内 訳	15,085,205	38.6	13,674,679	68.1	軽自動車税	159,414	3.2	-	×	×	×	×	×	
普通交付税	13,674,679	35.0	13,674,679	68.1	市町村たばこ税	345,127	6.9	-	×	×	×	×	×	
特別交付税	1,410,524	3.6	-	-	鉱産税	386	0.0	-	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	21,273,247	54.4	19,862,719	98.9	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	8,204	0.0	8,204	0.0	目的税	50,879	1.0	-	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	168,854	0.4	-	-	法定目的税	50,879	1.0	-	×	×	×	×	×	
使用料	511,073	1.3	47,440	0.2	入湯税	50,877	1.0	-	×	×	×	×	×	
手数料	397,705	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	
国庫支出金	4,274,014	10.9	-	-	都市計画税	2	0.0	-	×	×	×	×	×	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	8,773	0.0	8,773	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	3,081,208	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	
財産収入	185,676	0.5	149,663	0.7	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	
寄附金	5,076	0.0	-	-	合 計	5,023,489	100.0	36,731	×	×	×	×	×	
繰入金	1,029,215	2.6	-	-										
繰越金	903,218	2.3	-	-										
諸収入	458,099	1.2	755	0.0										
地方債	6,819,900	17.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,258,000	3.2	-	-										
歳入合計	39,124,262	100.0	20,077,554	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	5,366,196	14.3	4,935,279	4,727,141	22.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,779,282	4,665,490	
うち職員給	3,532,755	9.4	3,134,770	-	-	議 会 費	242,794	0.6	-	242,740	基準財政需要額	15,495,648	14,990,163	
扶助費	5,022,258	13.4	1,821,820	1,820,797	8.5	総 務 費	4,925,400	13.1	583,720	3,708,339	標準財政収入額等	6,056,977	5,961,009	
公債	4,683,786	12.5	4,592,502	4,571,224	21.4	民 生 費	11,204,448	29.8	1,888,464	5,174,100	標準財政規模	20,989,684	20,927,715	
内 訳						衛 生 費	4,597,847	12.2	1,471,822	2,800,058	財政力指数	0.31	0.32	
元利償還金	4,228,889	11.2	4,139,773	4,118,495	19.3	労 働 費	93,784	0.2	-	26,338	実質収支比率(%)	5.1	3.2	
元金	454,897	1.2	452,729	452,729	2.1	農 林 水 産 業 費	1,363,660	3.6	372,407	805,584	公債費負担比率(%)	18.5	20.0	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,661,585	4.4	661,038	972,962	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	2,375,679	6.3	827,973	1,470,014	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	15,072,240	40.1	11,349,601	11,119,162	52.1	消 防 費	2,042,203	5.4	856,621	1,172,389	実質公債費比率(%)	13.4	14.8	
物件費	4,810,976	12.8	3,476,686	2,933,780	13.8	教 育 費	4,040,493	10.7	1,823,996	2,269,421	将来負担比率(%)	99.2	101.8	
維持補修費	477,854	1.3	335,573	335,312	1.6	災 害 復 旧 費	383,834	1.0	-	42,355	積立金	1,886,919	1,886,212	
補助費等	2,665,330	7.1	2,018,032	1,582,895	7.4	公 債 費	4,683,786	12.5	-	4,592,502	現在高	26,254	26,244	
うち一部事務組合負担金	55,933	0.1	55,825	54,308	0.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	6,961,537	6,324,881	
繰出金	4,000,535	10.6	3,637,682	2,582,076	12.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	43,356,622	40,765,611	
積立金	1,663,588	4.4	1,274,556	-	-	歳 出 合 計	37,615,513	100.0	8,486,041	23,276,802	(支出予定額) 債務負担行為額	398,000	292,821	
投資・出資金・貸付金	55,115	0.1	22,800	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,876,108	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	66,658	物件等購入 保証・補償 その他	-	42,221	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,080,000	1,080,000	再 差 引 収 支	-133,834	収益事業収入 土地開発基金現在高	667,270	623,060	
投資的経費	8,869,875	23.6	1,161,872	1,161,872	3.2	病 院	842,310	842,310	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	9,626	徴収率(%)	98.7	94.9	
うち人件費	191,534	0.5	54,463	54,463	0.1	簡 易 水 道	290,030	290,030	被 保 険 者 数 ( 人 )	17,408	「現・計」 市町村民税 純固定資産税	99.0	96.3	
内 訳						宅 地 造 成	191,400	191,400	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	81	合計	98.5	94.1	
普通建設事業費	8,486,041	22.6	1,119,517	1,119,517	2.9	国 民 健 康 保 険	559,713	559,713	被 保 険 者 1 人 当 り	101	「現・計」 市町村民税 純固定資産税	98.8	95.5	
うち補助	3,540,503	9.4	90,188	90,188	0.2	そ の 他	1,912,655	1,912,655	保 険 給 付 費	272		98.1	92.1	
うち単独	4,845,258	12.9	1,026,822	1,026,822	2.7									
災害復旧事業費	383,834	1.0	42,355	42,355	0.1									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	37,615,513	100.0	23,276,802	23,276,802	61.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	69,761人 63,649人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	85.13 km <sup>2</sup> 819人	27. 1. 1	73,095人	72,625人	区 分	22年国調	17年国調	26	2145	地方交付税種地	2 - 7	
		増 減 率		1.1%	26. 1. 1	72,283人	71,811人	第1次	1,149 4.0	1,520 5.1	京 都 府	木 津 川 市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,908 20.4	6,387 21.2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	21,877 75.6	21,724 72.2			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	9,055,050	34.9	8,675,094	56.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳 入 総 額	25,960,353	27,195,930		
地方譲与税	189,671	0.7	189,671	1.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 出 総 額	25,303,984	26,713,282		
配当交付金	28,945	0.1	28,945	0.2	普 通 税	8,675,094	95.8	71,418	旧 新 産 ×		歳 入 歳 出 差 引	656,369	482,648		
配当交付金	97,788	0.4	97,788	0.6	法 定 普 通 税	8,675,094	95.8	71,418	旧 工 特 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	347,530	79,612		
株式等譲渡所得割交付金	55,371	0.2	55,371	0.4	市 町 村 民 税	4,248,446	46.9	71,418	低 開 発 ×		実 質 収 支	308,839	403,036		
地方消費税交付金	682,928	2.6	682,928	4.4	内 訳	個人均等割	112,591	1.2	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-94,197	-62,860		
ゴルフ場利用税交付金	75,528	0.3	75,528	0.5		所得割	3,711,401	41.0	-	山 振 ×	積 立 金	210,231	474,292		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	153,905	1.7	26,237	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	39,978	0.2	39,978	0.3		法人税割	270,549	3.0	45,181	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	774,457	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	3,978,909	43.9	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-658,423	411,432		
地方特例交付金	78,389	0.3	78,389	0.5		うち純固定資産税	3,959,659	43.7	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	5,762,500	22.2	5,291,788	34.3		軽自動車税	109,171	1.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	400	1,304,000	3,260	
内訳	5,291,788	20.4	5,291,788	34.3		市町村たばこ税	338,568	3.7	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	470,695	1.8	-	-		鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	3	10,896	3,632	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-		特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	25	77,551	3,102	
(一般財源計)	16,066,148	61.9	15,215,480	98.6		法定外普通税	-	-	-		臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,042	0.0	7,042	0.0		法定外普通税	-	-	-		合 計	425	1,381,551	3,251	
分担金・負担金	228,478	0.9	-	-		目的税	379,956	4.2	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4	
使用料	687,535	2.6	183,422	1.2		法定目的税	379,956	4.2	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
手数料	78,912	0.3	-	-		入湯税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,920
国庫支出金	3,114,681	12.0	-	-		事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,935
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		都市計画税	379,956	4.2	-		退職手当	火葬場	1	26.04.01	6,270
都道府県支出金	1,728,057	6.7	-	-		水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	19.03.12	4,700
財産収入	74,530	0.3	25,001	0.2		法定外目的税	-	-	-		税務事務	小学校	1	19.03.12	3,800
寄附金	154,859	0.6	-	-		旧法による税	-	-	-		老人福祉	中学校	22	19.03.12	3,500
繰入金	1,413,198	5.4	-	-		合 計	9,055,050	100.0	71,418		伝 染 病 ×	そ の 他			
繰越金	482,648	1.9	-	-											
諸収入	100,412	0.4	14	0.0											
地方債	1,823,853	7.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,272,053	4.9	-	-											
歳入合計	25,960,353	100.0	15,430,959	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,526,610	7,239,714		
人 件 費	4,118,766	16.3	3,659,798	3,635,863	21.8	議 会 費	245,042	1.0	-	245,042	基 準 財 政 需 要 額	11,485,554	11,162,650		
うち職員給	2,560,465	10.1	2,252,075	-	-	総 務 費	3,301,860	13.0	226,260	2,830,230	標 準 税 収 入 額 等	9,727,894	9,409,410		
扶助費	5,180,566	20.5	1,826,593	1,825,753	10.9	民 生 費	9,728,136	38.4	260,860	5,052,071	標 準 財 政 規 模	16,291,735	16,143,656		
公債	2,911,306	11.5	2,891,332	2,882,432	17.3	衛 生 費	2,559,272	10.1	37,545	2,456,154	財 政 力 指 数	0.65	0.64		
内訳	元利償還金	元金	2,520,703	10.0	2,505,169	2,496,269	14.9	農 業 費	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	1.9	2.5		
	一時借入金	利子	390,603	1.5	386,163	386,163	2.3	農 林 水 産 業 費	229,844	0.9	53,970	162,095	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.2	15.3
	(義務的経費計)		12,210,638	48.3	8,377,723	8,344,048	50.0	商 工 費	136,730	0.5	1,300	128,907	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物件費	3,671,824	14.5	3,174,740	2,853,174	17.1	土 木 費	2,141,575	8.5	498,603	1,603,761	実 質 収 支 比 率(%)	12.0	12.5		
維持補修費	217,839	0.9	214,048	214,048	1.3	消 防 費	1,119,058	4.4	32,521	1,088,650	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.2	15.3		
補助費等	3,386,735	13.4	2,857,877	2,599,796	15.6	教 育 費	2,793,328	11.0	894,690	1,925,647	健 全 化 判 断 比 率	64.0	76.6		
うち一部事務組合負担金	1,425,432	5.6	1,378,753	1,341,857	8.0	災 害 復 旧 費	135,032	0.5	-	19,573	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
繰出金	2,587,828	10.2	2,228,087	2,126,840	12.7	公 債 費	2,911,306	11.5	-	2,891,332	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
積立金	1,082,219	4.3	1,023,602	-	-	諸 支 出 費	2,801	0.0	2,801	2,801	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.0	12.5		
投資・出資金・貸付金	3,319	0.0	19	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	64.0	76.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,303,984	100.0	2,008,550	18,406,263	積 立 金	4,257,239	4,821,465		
投資的経費	2,143,582	8.5	530,167	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,188,099	国会	実 質 収 支	24,384			財 調	4,257,239	4,821,465		
うち人件費	53,548	0.2	32,940	16,137,906千円	818,407	民 健 計	再 差 引 収 支	-39,779			減 債	262,668	262,668		
普通建設事業費	2,008,550	7.9	510,594	経 常 収 支 比 率	531,828	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,072			特 定 目 的	7,002,644	6,739,674		
うち補助	748,045	3.0	110,799	96.6% (104.6%)	55,974	保 険 事 業	被 保 険 者 数 (人)	16,498			地 方 債 現 在 高	29,648,483	30,345,333		
うち単独	1,159,426	4.6	391,834	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	50,674	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	98			(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	6,019,015	6,347,265		
災害復旧事業費	135,032	0.5	19,573	歳入一般財源等	420,171	国民健康保険	国民健康保険	420,171			積 立 金	4,257,239	4,821,465		
失業対策事業費	-	-	-	19,062,632千円	1,311,045	業 況	保 険 給 付 費	286			現 在 高	262,668	262,668		
歳出合計	25,303,984	100.0	18,406,263	19,062,632千円	1,311,045						地 方 債 現 在 高	29,648,483	30,345,333		
											(支出予定額) 徴収率(%)	11,267,274	1,839,044		
											合 計	99.2	97.0		
											市 町 村 民 税	99.3	97.2		
											純 固 定 資 産 税	99.2	96.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,121人 15,191人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	5.97 km <sup>2</sup> 2,533人	27. 1. 1	15,468人	15,361人	区 分	22年国調	17年国調	26	3036	地方交付税種地	2-8			
					26. 1. 1	15,437人	15,339人	第1次	58 0.9	66 0.9							
					増減率	0.2%	0.1%	第2次	1,728 25.7	1,983 27.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
								第3次	4,925 73.4	5,100 71.0	歳入総額		5,480,347	5,331,067			
											歳出総額		5,365,177	5,080,878			
											歳入歳出差引		115,170	250,189			
											翌年度に繰越すべき財源		19,405	142,745			
											実質収支		95,765	107,444			
											単年度収支		-11,679	-42,648			
											積立金		81,997	358			
											繰上償還金		-	-			
											積立金取崩し額		-	85,371			
											実質単年度収支		70,318	-127,661			
											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
											一 般 職 員 等		122	381,738	3,129		
											うち消防職員		-	-	-		
											うち技能労務員		6	19,356	3,226		
											教育公務員		-	-	-		
											臨時職員		-	-	-		
											合 計		122	381,738	3,129		
											ラスパイレス指数		103.6				
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
											議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,715
											非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,985
											退職手当		火葬場	教育長	1	27.04.01	5,265
											事務機共同		常備消防	議会議長	1	14.10.24	3,800
											税務事務		小学校	議会副議長	1	14.10.24	3,150
											老人福祉		中学校	議会議員	10	14.10.24	2,900
											伝染病		その他				
											合 計		2,600,371	100.0	35,634		
											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額		2,244,375	2,249,448			
											基準財政需要額		2,693,317	2,687,869			
											標準税収入額等		2,919,398	2,929,871			
											標準財政規模		3,706,497	3,705,473			
											財政力指数		0.82	0.82			
											実質収支比率(%)		2.6	2.9			
											公債費負担比率(%)		12.8	12.5			
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)		-	-			
											実質公債費比率(%)		9.8	14.0			
											将来負担比率(%)		52.1	62.3			
											積立金		財調	324,033	242,036		
											現在高		減債	635	634		
											地方債現在高		特定目的	91,139	78,285		
											債務負担行為額		物件等購入	106,781	106,752		
											支給予定額		保証・補償	-	106,752		
											その他		実質的なもの	352,857	165,516		
											収益事業収入		-	-			
											土地開発基金現在高		-	-			
											徴収率(%)		合 計	99.5	98.3		
											現 年 計		市町村民税	99.4	97.9		
											国庫支出金		99.6	98.5			
											保険給付費		99.3	97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,914人 16,610人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	積 密度	13.86km <sup>2</sup> 1,148人	27.1.1	16,390人	16,015人	区分	22年国調	17年国調	26	3222		
					26.1.1	16,536人	16,182人	第1次	660 8.9	735 8.5	京都府	久御山町	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	2,423 32.5	2,917 33.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分	歳入総額	歳出総額
地方税	4,612,725	68.3	4,313,750	89.1	普通税	4,313,750	93.5	88,077	旧新産	×			6,757,097	6,909,992
地方譲与税	48,859	0.7	48,859	1.0	法定普通税	4,313,750	93.5	88,077	旧工特	×			6,522,521	6,701,663
配子割交付金	5,483	0.1	5,483	0.1	市町村民税	1,435,696	31.1	88,077	低開発	×			歳入歳出差引	234,576
配当割交付金	18,431	0.3	18,431	0.4	個人均等割	26,135	0.6	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源	8,046
株式等譲渡所得割交付金	10,406	0.2	10,406	0.2	所得割	671,070	14.5	-	山振	×			実質収支	226,530
地方消費税交付金	382,654	5.7	382,654	7.9	法人均等割	201,058	4.4	33,195	過疎	×			単年度収支	31,132
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	537,433	11.7	54,882	首都	×			積立金	12,306
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,586,645	56.1	-	近畿	×			繰上償還金	-
自動車取得税交付金	10,303	0.2	10,303	0.2	うち純固定資産税	2,569,511	55.7	-	中部	×			積立金取崩し額	254,501
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,573	0.8	-	財政健全化等	×			実質単年度収支	-211,063
地方特例交付金	6,619	0.1	6,619	0.1	市町村たばこ税	253,836	5.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	12,453	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
内訳	12,453	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	目的税	298,975	6.5	-						
内訳	-	-	-	-	法定目的税	298,975	6.5	-						
内訳	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	都市計画税	298,975	6.5	-						
内訳	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	合計	4,612,725	100.0	88,077						
内訳	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-						
内訳	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-						
内訳	6,757,097	100.0	4,842,613	100.0	歳入合計									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,502,859	3,526,124	
人件費	1,804,312	27.7	1,674,186	1,613,575	33.3	議会費	123,434	1.9	-	123,434	基準財政需要額	3,307,928	3,362,720	
うち職員給	1,189,965	18.2	1,063,262	-	-	総務費	1,038,518	15.9	18,057	923,244	標準税収入額等	4,581,246	4,623,234	
扶助費	942,736	14.5	374,594	374,559	7.7	民生費	2,113,739	32.4	14,538	1,337,224	標準財政規模	4,581,246	4,623,234	
公債費	554,657	8.5	554,657	554,657	11.5	衛生費	521,125	8.0	10,879	496,015	財政力指数	1.05	1.04	
内訳	493,834	7.6	493,834	493,834	10.2	労働費	5,583	0.1	-	583	実質収支比率(%)	4.9	4.2	
内訳	60,823	0.9	60,823	60,823	1.3	農林水産業費	186,035	2.9	825	95,323	公債費負担比率(%)	10.0	9.9	
内訳	-	-	-	-	-	商工費	203,211	3.1	-	124,025	健全化判断比率	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	土木費	552,503	8.5	54,571	511,848	連結実質赤字比率(%)	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	消防費	343,041	5.3	15,187	338,100	実質公債費比率(%)	1.6	1.8	
内訳	-	-	-	-	-	教育費	880,675	13.5	29,032	790,469	将来負担比率(%)	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,715,416	1,817,611	
内訳	-	-	-	-	-	公債費	554,657	8.5	-	554,657	現在高	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	730,154	754,352	
内訳	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,753,732	4,228,266	
内訳	-	-	-	-	-	歳出合計	6,522,521	100.0	143,089	5,294,922	(債務負担行為額)	57,531	44,390	
内訳	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	863,087	国会	実質収支	-18,992	物件等購入	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	4,438,359千円	241,392	国民健康	再差引収支	-29,041	保証・補償	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	経常収支比率	23,998	健康保	加入世帯数(世帯)	2,763	その他	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	91.7%(91.7%)	-	険状	被保険者数(人)	5,070	収益事業収入	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業況	保険税(料)収入額	92	土地開発基金現在高	-	-	
内訳	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	225,999	被保険者	1人当り	92	徴収率(%)	98.8	95.5	
内訳	-	-	-	-	-	5,529,498千円	371,698	業況	国庫支出金	89	現・計	98.5	93.9	
内訳	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	業況	保険給付費	288	年	98.9	96.1	
内訳	-	-	-	-	-	5,529,498千円	-	業況	-	-	合計	98.9	96.1	
内訳	-	-	-	-	-	5,529,498千円	-	業況	-	-	市町村民税	98.5	93.9	
内訳	-	-	-	-	-	5,529,498千円	-	業況	-	-	純固定資産税	98.9	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,447人 8,951人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	18.04 km <sup>2</sup> 468人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	7,899人 7,997人 -1.2%	7,838人 7,933人 -1.2%	区 分 22年国調 17年国調	26 京都府	3435 井手町	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方税	889,574	18.3	822,702	35.4	普通税	822,702	92.5	10,017	旧新産	×	歳入総額	4,857,713	4,818,262	
地方譲与税	27,266	0.6	27,266	1.2	法定普通税	822,702	92.5	10,017	旧工特	×	歳出総額	4,449,401	4,288,859	
地子割交付金	2,574	0.1	2,574	0.1	市町村民税	388,813	43.7	10,017	低開発	×	歳入歳出差引	408,312	529,403	
配当割交付金	8,432	0.2	8,432	0.4	個人均等割	11,211	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	7,188	119,766	
株式等譲渡所得割交付金	4,690	0.1	4,690	0.2	所得割	301,192	33.9	-	山振	×	実質収支	401,124	409,637	
地方消費税交付金	100,848	2.1	100,848	4.3	法人均等割	19,519	2.2	3,247	過疎	×	単年度収支	-8,513	100,596	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,891	6.4	6,770	首都	×	積立金	35,971	23,421	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	384,481	43.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	5,735	0.1	5,735	0.2	うち純固定資産税	382,282	43.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,452	2.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	27,458	124,017	
地方特例交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	市町村たばこ税	31,956	3.6	-	指数表選定	×	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
地方交付税	1,703,479	35.1	1,340,414	57.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	歳入総額	4,857,713	4,818,262	
内 訳	普通交付税	1,340,414	27.6	1,340,414	57.7	目的税	66,872	7.5	-	-	歳出総額	4,449,401	4,288,859	
	特別交付税	363,065	7.5	-	-	法定目的税	66,872	7.5	-	-	歳入歳出差引	408,312	529,403	
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	7,188	119,766	
	(一般財源計)	2,744,596	56.5	2,314,659	99.7	事業所税	-	-	-	-	実質収支	401,124	409,637	
	交通安全対策特別交付金	1,134	0.0	1,134	0.0	都市計画税	66,872	7.5	-	-	単年度収支	-8,513	100,596	
	分担金・負担金	36,162	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	積立金	35,971	23,421	
	使用料	69,863	1.4	6,636	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
	手数料	4,555	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	
	国庫支出金	451,558	9.3	-	-	合計	889,574	100.0	10,017	-	実質単年度収支	27,458	124,017	
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	入湯税	-	-	-	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
	都道府県支出金	291,111	6.0	-	-		事業所税	-	-	-	一般職員	89	247,331	2,779
	財産収入	90,675	1.9	105	0.0		都市計画税	66,872	7.5	-	うち消防職員	-	-	-
	寄附金	443	0.0	-	-		水利地益税等	-	-	-	うち技能労務員	1	*	*
	繰入金	305,076	6.3	-	-		法定外目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
	繰越金	529,403	10.9	-	-		旧法による税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
	諸収入	43,837	0.9	181	0.0		合計	889,574	100.0	10,017	等 合 計	89	247,331	2,779
	地方債	289,300	6.0	-	-		内訳	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
	うち臨時財政対策債	179,900	3.7	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
	歳入合計	4,857,713	100.0	2,322,715	100.0			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000
								退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,500
								事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,900
								税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
								老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	2,000
								伝染病	×	その他				
								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,711人 10,060人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	58.16 km <sup>2</sup> 167人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,735人 9,845人 -1.1%	9,610人 9,744人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	26	3443	地方交付税種地	2-4															
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		4,310,281		4,457,274											
地 方 税		1,577,928		36.6		1,577,928		60.8		普 通 税		旧 新 産 ×		歳 出 総 額		4,129,487		4,280,333											
地 方 譲 与 税		40,118		0.9		40,118		1.5		法 定 普 通 税		旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		180,794		176,941											
利 子 割 交 付 金		3,415		0.1		3,415		0.1		市 町 村 民 税		低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		40,247		25,363											
配 当 割 交 付 金		11,476		0.3		11,476		0.4		内 訳		旧 産 炭 ×		実 質 収 支		140,547		151,578											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,478		0.2		6,478		0.2		個 人 均 等 割 所 得 割		山 振 疎 ×		単 年 度 収 支		-11,031		36,058											
地 方 消 費 税 交 付 金		126,517		2.9		126,517		4.9		法 人 均 等 割		過 疎 ×		積 立 金		3,618		4,035											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,050		0.5		22,050		0.8		法 人 税 割		首 都 ×		繰 上 償 還 金		-		-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税		近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		170,571		120,000											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		8,453		0.2		8,453		0.3		うち純固定資産税		中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支		-177,984		-79,907											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税		財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
地 方 特 例 交 付 金		6,404		0.1		6,404		0.2		市 町 村 た ば こ 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		112		349,776		3,123									
地 方 交 付 税		885,414		20.5		771,354		29.7		鉅 産 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
内 訳		771,354		17.9		771,354		29.7		特 別 土 地 保 有 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
特 別 交 付 税		114,060		2.6		-		-		法 定 外 普 通 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		12		40,032		3,336									
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		目 的 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
(一 般 財 源 計)		2,688,253		62.4		2,574,193		99.1		法 定 目 的 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,333		0.0		1,333		0.1		入 湯 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
分 担 金 ・ 負 担 金		12,467		0.3		-		-		事 業 所 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
使 用 料 数		85,375		2.0		20,708		0.8		都 市 計 画 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
手 庫 支 出 金		5,459		0.1		-		-		水 利 地 益 税 等		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		367,068		8.5		-		-		法 定 外 目 的 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
都 道 府 県 支 出 金		392,624		9.1		-		-		旧 法 に よ る 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
財 産 附 金		14,047		0.3		418		0.0		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
寄 附 金		12,856		0.3		-		-		目 的 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
繰 上 償 還 金		252,887		5.9		-		-		法 定 外 目 的 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
繰 上 償 還 金		96,941		2.2		-		-		旧 法 に よ る 税		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
諸 収 入 地 方 債		38,771		0.9		435		0.0		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
うち減収補填債(特例分)		342,200		7.9		-		-		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
歳 入 合 計		245,500		5.7		-		-		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		-		-		-									
歳 入 合 計		4,310,281		100.0		2,597,087		100.0		合 計		指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員 等		112		349,776		3,123									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		1,336,530		1,375,871	
人 件 費		968,930		23.5		900,782		899,680		31.7		議 会 費		76,506		1.9		-		76,506		-		基 準 財 政 需 要 額		2,110,696		2,132,584	
うち職員給 扶 助 費 債		605,261		14.7		546,358		-		-		民 生 費		571,320		13.8		9,458		488,680		-		標 準 財 政 規 模		2,744,855		2,793,614	
内 訳		330,382		8.0		323,772		323,772		11.4		衛 生 費		1,202,203		29.1		10,587		713,935		-		財 政 力 指 数		0.64		0.65	
元 利 償 還 金		51,093		1.2		51,093		51,093		1.8		農 林 水 産 業 費		336,012		8.1		9,095		322,895		-		実 質 収 支 比 率 (%)		5.1		5.4	
一 時 借 入 金 利 子		537		0.0		537		537		0.0		商 工 業 費		1,210		0.0		-		545		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.6		12.2	
(義 務 的 経 費 計)		1,917,206		46.4		1,488,604		1,485,441		52.3		農 林 水 産 業 費		139,000		3.4		65,369		102,105		-		健 全 化 判 断 比 率		-		-	
物 件 費		554,040		13.4		432,916		368,171		13.0		商 工 業 費		41,368		1.0		3,546		35,532		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.3		8.7	
維 持 補 修 費		18,034		0.4		16,433		16,433		0.6		土 木 費		537,541		13.0		236,269		303,153		-		来 年 負 担 比 率 (%)		-		-	
補 助 費 等		497,863		12.1		446,100		378,246		13.3		消 防 費		215,632		5.2		8,880		205,798		-		積 立 金		1,292,916		1,379,869	
うち一部事務組合負担金		144,820		3.5		144,794		104,441		3.7		教 育 費		463,553		11.2		7,862		426,128		-		財 調 債 減 債 特 定 目 的		839		836	
繰 上 償 還 金		557,080		13.5		513,385		341,485		12.0		災 害 復 旧 費		163,130		4.0		-		14,058		-		地 方 債 現 在 高		4,118,261		4,106,443	
積 立 金		70,798		1.7		50,100		-		-		公 債 費		382,012		9.3		-		375,402		-		積 立 金		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		270		0.0		270		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		-		現 在 高		1,186,577		1,201,716	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		4,118,261		4,106,443	
投 資 的 経 費		514,196		12.5		116,929		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,589,776千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金		196,723		19.6		-		-		-		積 立 金		-		-	
うち人件費		14,140		0.3		14,140		14,140		0.5		簡 易 水 道		21,950		2.2		-		-		-		積 立 金		-		-	
内 訳		351,066		8.5		102,871		経 常 収 支 比 率		91.1% (99.7%)		上 水 道		2,904		0.3		-		-		-		積 立 金		-		-	
普通建設事業費		172,995		4.2		34,705		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		工 業 用 水 道		-		-		-		-		-		積 立 金		-		-	
うち補助		178,071		4.3		68,166		歳 入 一 般 財 源 等		3,245,531千円		国 民 健 康 保 険		107,833		1.0		-		-		-		積 立 金		-		-	
うち単独		163,130		4.0		14,058		歳 入 一 般 財 源 等		3,245,531千円		其 他		230,574		2.3		-		-		-		積 立 金		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		3,245,531千円		其 他		230,574		2.3		-		-		-		積 立 金		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		3,245,531千円		其 他		230,574		2.3		-		-		-		積 立 金		-		-	
歳 出 合 計		4,129,487		100.0		3,064,737		3,245,531千円		3,245,531千円		其 他		230,574		2.3		-		-		-		積 立 金		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,626人 1,876人 -13.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	23.52 km <sup>2</sup> 69人	27. 1. 1	1,529人	1,522人	区 分	22年国調	17年国調	26	3648	地方交付税種地	2 - 4					
					26. 1. 1	1,576人	1,571人	第1次	22	48	京都府	笠置町							
									3.2	5.5									
								第2次	165	212									
									23.9	24.3									
								第3次	503	609									
									72.9	69.7									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況									
地方税	159,910	10.9	159,910	20.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,469,375	1,363,604						
地方譲与税	6,261	0.4	6,261	0.8	普 通 税	159,910	100.0	991	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,425,605	1,304,918						
配当交付金	438	0.0	438	0.1	法 定 普 通 税	159,910	100.0	991	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	43,770	58,686						
配当交付金	1,456	0.1	1,456	0.2	市 町 村 民 税	59,154	37.0	991	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,185	1,085						
株式等譲渡所得割交付金	816	0.1	816	0.1	内 訳	個人均等割	2,115	1.3	-	×	実 質 収 支	34,585	57,601						
地方消費税交付金	18,728	1.3	18,728	2.4	所 得 割	50,756	31.7	-	-	×	単 年 度 収 支	-23,016	6,176						
ゴルフ場利用税交付金	44,213	3.0	44,213	5.7	法 人 均 等 割	4,588	2.9	718	山 振 ×	×	積 立 金	42	5,025						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,695	1.1	273	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	104,759	-						
自動車取得税交付金	1,315	0.1	1,315	0.2	固 定 資 産 税	85,805	53.7	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	85,805	53.7	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	81,785	11,201						
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	軽自動車税	3,726	2.3	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	707,980	48.2	545,926	70.0	市町村たばこ税	11,225	7.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	44	119,900	2,725					
内訳	545,926	37.2	545,926	70.0	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-					
特別交付税	162,054	11.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員	1	*	*					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-					
(一般財源計)	941,181	64.1	779,127	99.9	目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	等	-	-	-					
分担金・負担金	41,529	2.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	合	44	119,900	2,725					
使用料	7,742	0.5	114	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			85.8					
手数料	9,717	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
国庫支出金	110,826	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	し 尿 処 理	1	24.04.01	6,700				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	1	24.04.01	5,850				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	火 葬 場	-	-	-				
都道府県支出金	85,210	5.8	-	-	合	159,910	100.0	991	-	-	事務機共同	常 備 消 防	1	25.04.01	2,700				
財産収入	460	0.0	275	0.0	内訳	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小 学 校	1	25.04.01	1,900				
寄附金	764	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中 学 校	6	25.04.01	1,700				
繰入金	117,168	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝 染 病	そ の 他							
繰越金	29,876	2.0	-	-	合	159,910	100.0	991	-	-	-	-							
諸収入	15,753	1.1	19	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	179,567	184,193	
地方債	109,149	7.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	725,493	722,234	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人 件 費	348,938	24.5	299,359	298,573	36.1	議 会 費	48,718	3.4	-	-	48,712	標準財政収入額等	231,152	238,176
うち臨時財政対策債	46,949	3.2	-	-	うち職員給	210,996	14.8	162,714	-	-	議 務 費	272,038	19.1	10,496	196,937	標準財政規模	824,027	822,857	
歳入合計	1,469,375	100.0	779,535	100.0	扶助費	80,031	5.6	31,579	30,615	3.7	民 生 費	320,285	22.5	2,150	235,153	財政力指数	0.25	0.26	
					公債	275,356	19.3	275,356	170,597	20.6	衛 生 費	150,368	10.5	1,447	134,010	実質収支比率(%)	4.2	7.0	
					元利償還金	261,052	18.3	261,052	156,293	18.9	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	24.2	15.4	
					一時借入金	14,304	1.0	14,304	14,304	1.7	商 工 費	23,059	1.6	4,991	14,302	健全化判断比率	-	-	
					(義務的経費計)	704,325	49.4	606,294	499,785	60.5	土 木 費	57,250	4.0	1,383	47,598	実質赤字比率(%)	-	-	
					物件費	123,093	8.6	87,933	63,850	7.7	消 防 費	148,397	10.4	123,902	28,853	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					維持補修費	1,593	0.1	902	902	0.1	教 育 費	77,237	5.4	9,721	68,197	実質公債費比率(%)	13.1	14.9	
					補助費等	304,555	21.4	253,159	238,778	28.9	災 害 復 旧 費	48,592	3.4	-	44,542	将来負担比率(%)	17.9	28.2	
					うち一部事務組合負担金	207,220	14.5	194,742	193,692	23.4	公 債 費	4,305	0.3	-	382	積立金	178,141	149,289	
					繰出金	132,562	9.3	121,734	100,905	12.2	諸 支 出 費	275,356	19.3	-	275,356	現在高	39,065	143,788	
					積立金	1,082	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	314,009	322,108	
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,425,605	100.0	154,090	1,094,042	地方債現在高	1,094,134	1,246,037	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 会 計	145,880	10.2	63,111	63,111	(債務負担行為額)	-	-	
					投資的経費	158,395	11.1	24,020	24,020	3.1	民 健 康 保 険 状 況	24,137	1.7	59,614	59,614	物件等購入	-	-	
					うち人件費	7,534	0.5	1,156	1,156	0.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	11,665	0.8	269	269	保証・補償	-	-	
					普通建設事業費	154,090	10.8	23,638	23,638	3.1	病 院 介 護 サ ー ビ ス	1,653	0.1	461	461	その他	-	-	
					うち補助	125,858	8.8	9,485	9,485	1.3	上 水 道	-	-	84	84	収益事業収入	-	-	
					うち単独	28,232	2.0	14,153	14,153	1.9	国 民 健 康 保 険	17,350	1.2	139	139	土地開発基金現在高	65,673	65,656	
					災害復旧事業費	4,305	0.3	382	382	0.5	そ の 他	91,075	6.2	332	332	徴収率(%)	97.7	92.1	
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	17,350	1.2	139	139	現・計	98.4	94.0	
					歳出合計	1,425,605	100.0	1,094,042	1,137,812	80.3	保 険 給 付 費	91,075	6.4	332	332	年	97.6	90.6	
											被 保 険 者 数 (人)	17,350	1.2	139	139	計	98.4	92.7	
											保 険 給 付 費	91,075	6.4	332	332	純固定資産税	97.1	90.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,482人 4,998人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	積 密度	64.93km <sup>2</sup> 69人	27.1.1	4,357人	4,340人	区分	22年国調	17年国調	26	3656	地方交付税種地	2-3			
		増減率		-3.0%	26.1.1	4,491人	4,475人	第1次	506 24.5	644 25.1	京都府	和束町					
				-3.0%	増減率	-3.0%	-3.0%	第2次	479 23.2	628 24.5							
								第3次	1,081 52.3	1,277 49.9							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	収入済額	構成比	超過課税分														
地方税	382,355	11.4	382,355	19.8	普通税	382,355	100.0	16,543	旧新産	×							
地方譲与税	26,693	0.8	26,693	1.4	法定普通税	382,355	100.0	16,543	旧工特	×							
地子割交付金	1,070	0.0	1,070	0.1	市町村民税	150,056	39.2	2,498	低開発	×							
配当割交付金	3,597	0.1	3,597	0.2	内 個人均等割	6,449	1.7	-	旧産炭	×							
株式等譲渡所得割交付金	2,031	0.1	2,031	0.1	内 所得割	128,369	33.6	-	山振	×							
地方消費税交付金	49,100	1.5	49,100	2.5	内 法人均等割	9,874	2.6	1,622	過疎	×							
ゴルフ場利用税交付金	12,424	0.4	12,424	0.6	内 法人税割	5,364	1.4	876	首都	×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	195,933	51.2	14,045	近畿	×							
自動車取得税交付金	5,613	0.2	5,613	0.3	うち純固定資産税	195,933	51.2	14,045	中部	×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,877	4.2	-	財政健全化等	×							
地方特例交付金	606	0.0	606	0.0	市町村たばこ税	20,489	5.4	-	指数表選定	×							
地方交付税	1,631,035	48.5	1,447,035	74.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×							
内 普通交付税	1,447,035	43.0	1,447,035	74.8	目的税	-	-	-									
内 特別交付税	184,000	5.5	-	-	法定目的税	-	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-									
(一般財源計)	2,114,524	62.9	1,930,524	99.8	事業所税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-									
分担金・負担金	62,771	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-									
使用料	31,769	0.9	3,319	0.2	法定外目的税	-	-	-									
手数料	14,115	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-									
国庫支出金	337,999	10.1	-	-	合 計	382,355	100.0	16,543									
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	280,425	8.3	-	-													
財産収入	1,863	0.1	75	0.0													
寄附金	3,540	0.1	-	-													
繰入金	6,000	0.2	-	-													
繰越金	120,208	3.6	-	-													
諸収入	48,146	1.4	143	0.0													
地方債	340,300	10.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	108,600	3.2	-	-													
歳入合計	3,361,660	100.0	1,934,061	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	567,999	17.6	463,995	463,031	22.7	議会費	52,853	1.6	-	52,853	375,015	369,030	478,297	2,033,941	0.20	4.8	15.2
うち職員給	346,528	10.7	262,436	-	-	総務費	696,720	21.6	3,647	525,461	1,807,269	1,850,196	2,033,941	2,068,548	0.20	4.1	15.6
扶助費	200,406	6.2	65,949	65,949	3.2	民生費	703,354	21.8	-	462,833	478,297	470,532	2,033,941	2,068,548	0.20	4.1	15.6
債費	367,765	11.4	364,063	363,983	17.8	衛生費	445,921	13.8	1,574	412,039	2,033,941	2,068,548	2,033,941	2,068,548	0.20	4.1	15.6
内 元利償還金	328,632	10.2	324,930	324,850	15.9	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
内 元金	38,913	1.2	38,913	38,913	1.9	農林水産業費	91,963	2.8	6,252	55,672	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-
内 利子	220	0.0	220	220	0.0	商工費	40,125	1.2	454	10,114	実質公債費比率(%)	14.4	16.3	90.3	107.7	-	-
一時借入金	220	0.0	220	220	0.0	土木費	317,129	9.8	256,285	60,970	将来負担比率(%)	90.3	107.7	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,136,170	35.2	894,007	892,963	43.7	消防費	182,512	5.7	-	164,052	積立金	706,746	656,267	706,746	656,267	-	-
物件費	322,092	10.0	180,003	143,662	7.0	教育費	144,717	4.5	-	140,027	現在高	607,662	454,017	607,662	454,017	-	-
維持補修費	2,271	0.1	1,279	287	0.0	災害復旧費	185,838	5.8	-	6,964	地方債現在高	3,466,854	3,455,186	3,466,854	3,455,186	-	-
補助費等	723,024	22.4	607,535	584,049	28.6	公債費	367,765	11.4	-	364,063	(債務負担行為額)	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	538,802	16.7	509,623	500,964	24.5	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	-	-	-	-
繰入金	383,485	11.9	342,947	230,148	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	-	-	-	-
積立金	207,805	6.4	203,418	-	-	歳出合計	3,228,897	100.0	268,212	2,255,048	その他	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	63,719	63,714	63,719	63,714	-	-
投資的経費	454,050	14.1	25,859	25,859	1.2	經常経費充当一般財源等計	420,816	国会	実質収支	-24,401	徴収率(%)	97.8	92.7	97.6	90.8	97.6	90.8
うち人件費	8,033	0.2	2,191	1,851,109千円	90.6%	經常収支比率	1,851,109千円	国民健康	再差引収支	-43,920	現・計	98.3	93.9	98.1	89.9	98.1	89.9
内 普通建設事業費	268,212	8.3	18,895	18,895	95.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.6% (95.7%)	健康保険	加入世帯数(世帯)	871	年	99.3	91.1	96.9	90.5	96.9	90.5
内 うち補助	177,680	5.5	1,919	1,919				保険	被保険者数(人)	1,707							
内 うち単独	90,532	2.8	16,976	16,976				状況	被保険者1人当り	95							
内 災害復旧事業費	185,838	5.8	6,964	6,964				業況	保険税(料)収入額	99							
内 失業対策事業費	-	-	-	-					保険給付費	320							
歳出合計	3,228,897	100.0	2,255,048	2,387,811千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,630人 34,236人 4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
					27. 1. 1	37,443人	37,236人	区分	22年国調	17年国調	26	3664	地方交付税種地	2-7	
					26. 1. 1	37,287人	37,081人	第1次	394 2.5	490 3.1	京都府	精華町			
					増減率	0.4%	0.4%	第2次	3,341 21.6	3,487 22.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	11,722 75.8	11,365 72.9	歳入総額		13,339,781	11,574,151	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		13,136,074	11,485,319	
地方譲与税	5,113,453	38.3	4,753,670	64.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		203,707	88,832	
地方交付金	85,394	0.6	85,394	1.2	普通税	4,753,670	93.0	37,085	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		151,494	56,234	
配当交付金	16,902	0.1	16,902	0.2	法定普通税	4,753,670	93.0	37,085	低開発	×	実質収支		52,213	32,598	
配当交付金	57,258	0.4	57,258	0.8	市町村民税	2,425,722	47.4	37,085	旧産炭	×	単年度収支		19,615	-16,366	
株式等譲渡所得割交付金	32,470	0.2	32,470	0.4	内 個人均等割	53,119	1.0	-	山振	×	積立金		56,364	1,529	
地方消費税交付金	354,247	2.7	354,247	4.8	内 所得割	2,146,316	42.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	101,362	2.0	16,744	首都	×	積立金取崩し額		-	229,175	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	124,925	2.4	20,341	近畿	×	実質単年度収支		75,979	-244,012	
自動車取得税交付金	18,000	0.1	18,000	0.2	固定資産税	2,181,886	42.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,173,330	42.5	-	財政健全化等	×	一般職員	274	843,646	3,079	
地方特例交付金	32,351	0.2	32,351	0.4	軽自動車税	47,622	0.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	51	147,849	2,899	
地方交付税	1,998,926	15.0	1,840,982	25.0	市町村たばこ税	98,440	1.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	10	34,510	3,451	
内 普通交付税	1,840,982	13.8	1,840,982	25.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	-	-	-	
内 特別交付税	157,943	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員等	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合 計	274	843,646	3,079	
(一般財源計)	7,709,001	57.8	7,191,274	97.6	目的税	359,783	7.0	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	99.1			
交通安全対策特別交付金	3,495	0.0	3,495	0.0	法定目的税	359,783	7.0	-	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,425
分担金・負担金	17,035	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	6,557
使用料	346,534	2.6	90,384	1.2	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,813
手数料	29,522	0.2	-	-	都市計画税	359,783	7.0	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	3,450
国庫支出金	1,538,210	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	77,491	0.6	77,491	1.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	23.04.01	2,400
都道府県支出金	782,661	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
財産収入	20,129	0.2	2,949	0.0	合 計	5,113,453	100.0	37,085	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
寄附金	13,024	0.1	-	-	経常経費充当一般財源等	7,549,144千円			基準財政収入額	4,084,991	4,064,439				
繰入金	609,446	4.6	-	-	経常収支比率	93.6%(102.5%)			基準財政需要額	5,893,769	5,877,195				
繰越金	68,832	0.5	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				標準税収入額等	5,295,699	5,328,320				
諸収入	713,101	5.3	628	0.0	歳入一般財源等	9,091,343千円			標準財政規模	7,832,596	7,884,067				
地方債	1,411,300	10.6	-	-	国会	1,633,157			財政力指数	0.69	0.69				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	182,425			実質収支比率(%)	0.7	0.4				
うち臨時財政対策債	695,900	5.2	-	-	国民健康保険	182,425			公債費負担比率(%)	17.4	17.8				
歳入合計	13,339,781	100.0	7,366,221	100.0	歳入合計	9,091,343千円			健全化判断比率	14.0	14.1				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,084,991	4,064,439		
人件費	2,332,434	17.8	2,016,288	2,016,070	25.0	議会費	134,389	1.0	-	-	基準財政需要額	5,893,769	5,877,195		
うち職員給料	1,643,345	12.5	1,353,749	-	-	総務費	2,020,825	15.4	14,365	1,223,434	標準税収入額等	5,295,699	5,328,320		
扶助費	2,206,353	16.8	946,885	934,285	11.6	民生費	4,023,346	30.6	15,010	2,257,673	標準財政規模	7,832,596	7,884,067		
借入金	1,577,533	12.0	1,577,533	1,577,533	19.6	衛生費	855,842	6.5	13,395	758,461	財政力指数	0.69	0.69		
内 元利償還金	1,388,939	10.6	1,388,939	1,388,939	17.2	労働費	7,929	0.1	-	-	実質収支比率(%)	0.7	0.4		
内 元金	188,541	1.4	188,541	188,541	2.3	農林水産業費	78,045	0.6	-	60,713	公債費負担比率(%)	17.4	17.8		
内 利子	53	0.0	53	53	0.0	商工費	87,115	0.7	-	87,115	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	6,116,320	46.6	4,540,706	4,527,888	56.2	土木費	1,590,866	12.1	441,565	1,158,296	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,944,514	14.8	1,667,087	1,360,253	16.9	消防費	710,336	5.4	273,596	447,493	実質公債費比率(%)	14.0	14.1		
維持補修費	45,589	0.3	36,560	36,560	0.5	教育費	2,029,114	15.4	1,236,381	1,182,540	将来負担比率(%)	111.0	121.2		
補助費等	767,710	5.8	651,413	446,555	5.5	災害復旧費	20,734	0.2	-	-	積立金	776,601	700,237		
うち一部事務組合負担金	207,849	1.6	157,365	126,150	1.6	公債費	1,577,533	12.0	-	1,577,533	現在高	100,311	150,137		
繰入金	1,474,807	11.2	1,343,285	1,177,888	14.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,370,030	2,014,515		
積立金	770,498	5.9	108,630	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,417,856	14,395,495		
投資・出資金・貸付金	1,590	0.0	-	-	-	歳出合計	13,136,074	100.0	1,994,312	8,887,636	(支出予定額)債務負担行為額	3,742,108	4,396,639		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,549,144千円				物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	2,015,046	15.3	539,955	539,955	7.1	経常収支比率	93.6%(102.5%)				その他	224,331	334,829		
うち人件費	1,240,000	9.3	1,240,000	1,240,000	15.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	1,994,312	15.2	539,955	539,955	7.1	歳入一般財源等	9,091,343千円				土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	1,045,120	8.0	3,265	3,265	0.0	国会	1,633,157				徴収率(%)	99.3	97.8		
うち単独	949,192	7.2	536,690	536,690	7.1	国民健康保険	182,425				現・計	99.3	97.8		
災害復旧事業費	20,734	0.2	-	-	0.0	国民健康保険	182,425				合 計	99.3	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	569,490				市町村民税	99.3	97.8		
歳出合計	13,136,074	100.0	8,887,636	8,887,636	66.7	歳入合計	9,091,343千円				純固定資産税	99.3	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,078人 3,466人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 密度	64.11km <sup>2</sup> 48人	27.1.1	2,961人	2,947人	区分	22年国調	17年国調	26	3672	地方交付税種地	2-4	
		増減率		-2.8%	26.1.1	3,047人	3,032人	第1次	250 17.0	362 20.7	京都府	南山城村			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	323,544	12.8	323,544	20.6	普通税	314,725	97.3	3,056	旧新産	×	47	141,517	3,011	2,535,568	2,823,579
地方譲与税	23,252	0.9	23,252	1.5	法定普通税	314,725	97.3	3,056	旧工特	×	-	-	-	2,475,498	2,735,889
配当交付金	920	0.0	920	0.1	市町村民税	127,536	39.4	3,056	低開発	×	-	-	-	60,070	87,690
配当交付金	3,085	0.1	3,085	0.2	個人均等割	4,417	1.4	-	旧産炭	×	-	-	-	9,042	34,402
株式等譲渡所得割交付金	1,739	0.1	1,739	0.2	所得割	104,630	32.3	-	山振	×	-	-	-	51,028	53,288
地方消費税交付金	30,850	1.2	30,850	2.0	法人均等割	8,856	2.7	1,475	過疎	×	-	-	-	5,102	2,366
ゴルフ場利用税交付金	76,699	3.0	76,699	4.9	法人税割	9,633	3.0	1,581	首都	×	-	-	-	713	688
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,036	53.8	-	近畿	×	-	-	-	40,724	-
自動車取得税交付金	4,895	0.2	4,895	0.3	うち純固定資産税	174,035	53.8	-	中部	×	-	-	-	70,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,686	2.7	-	財政健全化等	×	-	-	-	-30,823	3,054
地方特例交付金	548	0.0	548	0.0	市町村たばこ税	4,467	1.4	-	指数表選定	×	-	-	-		
地方交付税	1,228,867	48.5	1,103,871	70.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-		
内訳	1,103,871	43.5	1,103,871	70.3	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数						
特別交付税	124,996	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,819	2.7	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	6,700		
(一般財源計)	1,694,399	66.8	1,569,403	100.0	法定目的税	8,819	2.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	5,700		
交通安全対策特別交付金	514	0.0	514	0.0	入湯税	8,819	2.7	-	退職手当	火葬場	-	-	-		
分担金・負担金	20,234	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	2,750		
使用料	94,547	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	24.04.01	2,000		
手数料	11,433	0.5	81	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	8	24.04.01	1,700		
国庫支出金	206,007	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	155,060	6.1	-	-	合計	323,544	100.0	3,056							
財産収入	1,658	0.1	-	-											
寄附金	1,895	0.1	-	-											
繰入金	111,604	4.4	-	-											
繰越金	57,690	2.3	-	-											
諸収入	67,027	2.6	190	0.0											
地方債	113,500	4.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	10,000	0.4	-	-											
歳入合計	2,535,568	100.0	1,570,188	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	360,902	354,659
人件費	398,530	16.1	336,079	333,775	21.1	議会費	52,968	2.1	-	-	52,468	基準財政需要額	1,464,773	1,501,776	
うち職員給料	237,663	9.6	177,454	-	-	総務費	602,331	24.3	134,519	342,351	標準税収入額等	460,695	453,285		
扶助費	140,010	5.7	39,411	37,364	2.4	民生費	419,419	16.9	422	264,398	標準財政規模	1,659,497	1,702,847		
債費	353,350	14.3	353,350	312,626	19.8	衛生費	333,787	13.5	2,261	321,227	財政力指数	0.24	0.24		
内訳	327,059	13.2	327,059	286,335	18.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.1	3.1		
元利償還金	26,291	1.1	26,291	26,291	1.7	農林水産業費	148,149	6.0	39,497	96,875	公債費負担比率(%)	19.0	18.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	4,880	0.2	-	4,730	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	891,890	36.0	728,840	683,765	43.3	土木費	129,743	5.2	86,971	50,860	実質公債費比率(%)	10.8	12.9		
物件費	305,618	12.3	173,878	145,810	9.2	消防費	133,904	5.4	6,056	122,465	将来負担比率(%)	51.7	62.3		
維持補修費	6,980	0.3	6,603	6,603	0.4	教育費	154,257	6.2	-	136,502	積立金	523,492	562,779		
補助費等	479,940	19.4	424,633	404,751	25.6	災害復旧費	142,710	5.8	-	52,479	現在高	163,517	103,499		
うち一部事務組合負担金	377,422	15.2	352,117	346,322	21.9	公債費	353,350	14.3	-	353,350	特定目的	92,004	131,682		
繰出金	315,977	12.8	296,839	269,843	17.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,337,920	2,551,479		
積立金	62,657	2.5	60,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)の 債務負担行為額	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,475,498	100.0	269,726	1,797,705	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-		
投資的経費	412,436	16.7	106,912	1,510,772千円	95.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	340,212	13.7	106,912	55,608	その他	-	-		
うち人件費	3,589	0.1	2,689	1,857,775千円	96.2%	公営事業等への繰出	167,119	6.7	167,119	51,322	実質的なもの	-	-		
内訳	269,726	10.9	54,433	経常収支比率	95.6%	簡易水道	21,190	0.8	21,190	576	収益事業収入	-	-		
うち補助	122,094	4.9	19,571	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.6%	病院	3,045	0.1	3,045	1,004	土地開発基金現在高	69,463	69,463		
うち単独	147,632	6.0	34,862	歳入一般財源等	96.2%	介護サービス	-	-	-	-	徴収率(%)	99.1	95.9		
災害復旧事業費	142,710	5.8	52,479	1,857,775千円	96.2%	上水道	37,948	1.5	37,948	85	現・計	99.2	96.0		
失業対策事業費	-	-	-	1,857,775千円	96.2%	国民健康保険	-	-	-	-	合計	99.2	96.0		
歳出合計	2,475,498	100.0	1,797,705	1,857,775千円	96.2%	その他	110,910	4.5	110,910	289	純固定資産税	99.1	95.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,732人 16,893人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	303.09 km <sup>2</sup> 52人	27. 1. 1	15,555人	15,411人	区 分	22年国調	17年国調	26	4075				
					26. 1. 1	15,939人	15,790人	第1次	1,174 15.8	1,543 18.1	京都府	京丹波町				
					増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	2,115 28.4	2,533 29.7	地方交付税種地	2-2				
								第3次	4,148 55.8	4,388 51.5	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳入総額	13,340,739	12,649,210		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額	13,019,149	12,292,664			
地方譲与税	1,721,077	12.9	1,721,077	24.7							歳入歳出差引	321,590	356,546			
地方交付金	89,963	0.7	89,963	1.3							翌年度に繰越すべき財源	261,121	299,940			
配当交付金	3,819	0.0	3,819	0.1							実質収支	60,469	56,606			
株式等譲渡所得割交付金	12,840	0.1	12,840	0.2							単年度収支	3,863	-285,458			
地方消費税交付金	7,250	0.1	7,250	0.1							積立金	34,278	184,025			
地方消費税交付金	179,484	1.3	179,484	2.6							繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	60,133	0.5	60,133	0.9							積立金取崩し額	420,000	180,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-381,859	-281,433			
自動車取得税交付金	18,959	0.1	18,959	0.3							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員	193	561,823	2,911		
地方特例交付金	3,409	0.0	3,409	0.0							うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	5,467,736	41.0	4,880,135	69.9							うち技能労務員	3	8,862	2,954		
内訳	4,880,135	36.6	4,880,135	69.9							教育公務員	6	17,160	2,860		
特別交付税	587,600	4.4	-	-							臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-							等合計	199	578,983	2,909		
(一般財源計)	7,564,670	56.7	6,977,069	99.9							ラスパイレス指数	92.0				
交通安全対策特別交付金	3,204	0.0	3,204	0.0							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	35,584	0.3	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,750
使用料	364,519	2.7	228	0.0							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,580
手数料	11,549	0.1	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,040
国庫支出金	1,266,052	9.5	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.11	3,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.11	2,300
都道府県支出金	816,147	6.1	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	14	17.10.11	2,100
財産収入	80,202	0.6	-	-							伝染病	その他	-	-	-	
寄附金	7,023	0.1	-	-												
繰入金	872,408	6.5	-	-												
繰越金	356,546	2.7	-	-												
諸収入	240,835	1.8	885	0.0												
地方債	1,722,000	12.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	411,300	3.1	-	-												
歳入合計	13,340,739	100.0	6,981,386	100.0							区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況(単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,558,860	1,521,854		
人件費	1,719,280	13.2	1,621,997	1,565,941	21.2	議 会 費	102,086	0.8	-	-	102,086	基準財政需要額	5,433,793	5,361,807		
うち職員給	1,106,527	8.5	1,019,254	-	-	議 務 費	2,267,747	17.4	694,427	1,169,848	1,169,848	標準財政収入額等	1,989,435	1,951,989		
扶助費	909,863	7.0	338,297	338,297	4.6	民 生 費	2,311,247	17.8	10,329	1,519,334	1,519,334	標準財政規模	7,280,878	7,352,176		
公債	1,550,895	11.9	1,508,851	1,508,851	20.4	衛 生 費	1,502,245	11.5	13,192	1,452,651	1,452,651	財政力指数	0.28	0.28		
内訳	1,385,016	10.6	1,342,972	1,342,972	18.2	労 働 費	40	0.0	-	40	40	実質収支比率(%)	0.8	0.8		
元利償還金	165,879	1.3	165,879	165,879	2.2	農 林 水 産 業 費	1,146,831	8.8	527,357	605,800	605,800	公債費負担比率(%)	17.1	16.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	745,499	5.7	304,832	727,774	727,774	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	4,180,038	32.1	3,469,145	3,413,089	46.2	土 木 費	1,892,295	14.5	1,536,322	454,113	454,113	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,283,448	9.9	785,026	704,404	9.5	消 防 費	400,197	3.1	56,489	329,285	329,285	実質公債費比率(%)	14.4	14.4		
維持補修費	7,471	0.1	5,796	5,796	0.1	教 育 費	705,527	5.4	56,551	605,823	605,823	将来負担比率(%)	121.0	117.2		
補助費等	1,654,952	12.7	1,460,841	768,232	10.4	災 害 復 旧 費	394,540	3.0	-	23,672	23,672	積立金	1,847,984	2,233,706		
うち一部事務組合負担金	516,695	4.0	516,657	440,765	6.0	公 債 費	1,550,895	11.9	-	1,508,851	1,508,851	財調	414,894	413,989		
繰出金	1,828,082	14.0	1,717,531	1,282,857	17.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	現在高	1,759,079	1,872,122		
積立金	352,827	2.7	86,944	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	地方債現在高	14,520,488	14,183,504		
投資・出資金・貸付金	118,292	0.9	118,292	78,672	1.1	歳 出 合 計	13,019,149	100.0	3,199,499	8,499,277	8,499,277	(支出予定額)債務負担行為額	-	367,342		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,202,628	17.1	19,993	19,993	19,993	物件等購入	-	-		
投資的経費	3,594,039	27.6	855,702	855,702	12.2	合 計	2,202,628	17.1	19,993	19,993	19,993	保証・補償	-	-		
うち人件費	36,937	0.3	13,298	13,298	0.2	簡 易 水 道	535,795	4.1	-4,899	-4,899	-4,899	その他	214,544	218,774		
内訳	3,199,499	24.6	832,030	832,030	11.9	下 水 道	480,853	3.7	2,611	2,611	2,611	収益事業収入	-	-		
うち補助	1,337,410	10.3	25,993	25,993	0.4	病 院	374,546	2.9	4,507	4,507	4,507	土地開発基金現在高	387,571	387,340		
うち単独	1,861,703	14.3	805,651	805,651	11.6	介 護 サ ー ビ ス	88,000	0.7	84	84	84	徴収率(%)	98.9	94.0		
災害復旧事業費	394,540	3.0	23,672	23,672	0.3	国民健康保険	131,689	1.0	106	106	106	現・計	98.6	95.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	591,745	4.6	298	298	298	合計	99.0	92.3		
歳出合計	13,019,149	100.0	8,499,277	8,499,277	64.2	経 常 一 般 財 源 等	8,820,867千円					市町村民税	98.6	94.9		
						歳 入 一 般 財 源 等	8,820,867千円					純固定資産税	98.6	89.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,410人 2,718人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	61.95 km <sup>2</sup> 39人	27. 1. 1	2,339人	2,331人	区 分	22年国調	17年国調	26	4636	地方交付税種地	2-1	
					26. 1. 1	2,375人	2,368人	第1次	312 28.0	412 30.9					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	173 15.5	213 16.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		3,760,480	3,228,214	
地 方 税	169,426	4.5	169,426	11.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額		3,604,825	3,046,892	
地 方 譲 与 税	13,154	0.3	13,154	0.9	普 通 税	166,087	98.0	2,071	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		155,655	181,322	
利 子 割 交 付 金	454	0.0	454	0.0	法 定 普 通 税	166,087	98.0	2,071	旧 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		29,356	73,019	
配 当 割 交 付 金	1,533	0.0	1,533	0.1	市 町 村 民 税	72,438	42.8	2,071	低 開 発 ×	×	実 質 収 支		126,299	108,303	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	867	0.0	867	0.1	内 訳	個人均等割	4,573	2.7	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支		17,996	16,712	
地 方 消 費 税 交 付 金	26,620	0.7	26,620	1.8	所 得 割	55,471	32.7	-	山 振 ×	×	積 立 金		4,443	49,739	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,467	5.0	1,430	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金		82,690	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,927	2.3	641	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	44,107	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,771	0.1	2,771	0.2	固 定 資 産 税	82,631	48.8	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		105,129	22,344	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	78,759	46.5	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	187	0.0	187	0.0	軽 自 動 車 税	6,153	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員		60	170,940	2,849
地 方 交 付 税	1,485,164	39.5	1,281,503	85.5	市 町 村 た ば こ 税	4,865	2.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	うち消防職員		-	-	-
内 訳	1,281,503	34.1	1,281,503	85.5	鉅 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員		4	11,844	2,961
特 別 交 付 税	203,661	5.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	教育公務員		1	*	*
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	臨時職員等		-	-	-
(一 般 財 源 計)	1,700,176	45.2	1,496,515	99.8	目 的 税	3,339	2.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	合 計		61	173,242	2,840
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	3,339	2.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	93.5
分 担 金 ・ 負 担 金	5,241	0.1	-	-	入 湯 税	3,339	2.0	-	特 別 職 等	×	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
使 用 料	67,226	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	定 数	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
手 数 料	17,507	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
国 庫 支 出 金	479,370	12.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
都 道 府 県 支 出 金	271,619	7.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
財 産 収 入	8,563	0.2	2,413	0.2	合 計	169,426	100.0	2,071	退 職 手 当	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
寄 附 金	3,939	0.1	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害	-	-	事 務 機 共 同	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
繰 上 金	125,312	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
繰 越 金	181,322	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
繰 上 金	48,044	1.3	68	0.0	合 計	169,426	100.0	2,071	伝 染 病	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
繰 上 金	852,161	22.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	し 尿 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	決 算 額	3,604,825	100.0	1,548,729	ご み 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
うち臨時財政対策債	77,161	2.1	-	-	構 成 比	3,604,825	100.0	1,548,729	火 葬 場	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
歳 入 合 計	3,760,480	100.0	1,498,996	100.0	普 通 建 設 事 業 費	3,604,825	100.0	1,548,729	常 備 消 防	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
性 質	別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	小 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	中 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
人 件 費	452,460	12.6	423,224	420,986	議 会 費	44,290	1.2	-	そ の 他	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
うち職員給	259,697	7.2	235,408	-	議 員 給 料	436,389	12.1	41,024	し 尿 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
扶 助 費	135,708	3.8	43,953	42,901	民 生 費	487,007	13.5	16,019	ご み 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
公 債	433,295	12.0	396,799	345,278	衛 生 費	220,806	6.1	8,161	火 葬 場	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
内 訳	元 利 償 還 金	402,557	11.2	366,115	314,594	20.0	12,516	0.3	常 備 消 防	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	利 子	29,898	0.8	29,844	29,844	1.9	345,851	9.6	小 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	一 時 借 入 金 利 子	840	0.0	840	840	0.1	161,448	4.5	中 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
(義 務 的 経 費 計)	1,021,463	28.3	863,976	809,165	農 林 水 産 業 費	345,851	9.6	222,652	議 会 議 長	1	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
物 件 費	395,434	11.0	270,280	241,730	商 工 費	161,448	4.5	117,755	議 会 副 議 長	1	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
維 持 補 修 費	7,463	0.2	2,120	1,003	土 木 費	411,099	11.4	328,696	議 会 議 員	8	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
補 助 費 等	324,581	9.0	229,936	183,519	消 防 費	126,548	3.5	29,433	そ の 他	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
うち一部事務組合負担金	113,045	3.1	112,041	111,054	教 育 費	915,234	25.4	784,989	し 尿 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
繰 上 金	219,200	6.1	198,391	157,415	災 害 復 旧 費	10,342	0.3	-	ご み 処 理	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
積 立 金	75,484	2.1	43,439	-	公 債	433,295	12.0	-	火 葬 場	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
投資・出資金・貸付金	2,129	0.1	2,129	129	諸 支 出 費	-	-	-	常 備 消 防	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	小 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
投 資 的 経 費	1,559,071	43.2	366,198	366,198	歳 出 合 計	3,604,825	100.0	1,548,729	中 学 校	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
うち人件費	33,072	0.9	8,915	8,915	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,392,961	千 円	-	老 人 福 祉	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,548,729	43.0	365,087	365,087	88.4%	1,036,227	28.7	退 職 手 当	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	うち補助	1,036,227	28.7	144,350	144,350	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	510,347	14.2	事 務 機 共 同	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	うち単独	510,347	14.2	220,082	220,082	歳 入 一 般 財 源 等	10,342	0.3	税 務 事 務	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	災害復旧事業費	-	-	1,111	1,111	合 計	219,200	6.1	老 人 福 祉	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
	失業対策事業費	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	73,926	2.1	事 務 機 共 同	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
歳 出 合 計	3,604,825	100.0	1,976,469	2,132,124	2,132,124	千 円	27,173	0.7	税 務 事 務	×	平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
												区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)
												基 準 財 政 収 入 額		164,554	164,117
												基 準 財 政 需 要 額		1,446,057	1,475,691
												標 準 税 収 入 額 等		206,769	208,177

